

令和8年度

事業概要

福岡県糸島保健福祉事務所

目 次

I 管内の概況

- 1 地域の特徴 . . . 1
- 2 人口・世帯数・面積 . . . 1

II 糸島保健福祉事務所の概要

- 1 沿革 . . . 2
- 2 組織の概要 . . . 2
- 3 令和8年度糸島保健福祉事務所 業務案内 . . . 3

III 業務の概要

【総務企画課】

〈総務係〉

- 1 庶務及び財務会計及び庁舎管理事務 . . . 4

〈企画指導係〉

- 1 保健所運営協議会等 . . . 4
- 2 総合相談 . . . 6
- 3 情報発信等 . . . 6
- 4 離島対策 . . . 7
- 5 免許事務 . . . 7
- 6 保健統計・報告等 . . . 8
- 7 医務 . . . 8
- 8 薬務 . . . 9
- 9 その他の事務 . . . 9

【健康増進課】

〈健康増進係〉

- 1 難病対策事業 . . . 11
- 2 栄養改善事業 . . . 14
- 3 健康増進事業 . . . 15
- 4 歯科保健事業 . . . 16
- 5 原爆被爆者援護 . . . 17
- 6 母子保健事業 . . . 17
- 7 肝炎対策 . . . 19
- 8 在宅医療推進事業 . . . 20

〈精神保健係〉

1 精神医療対策	・・・23
2 社会復帰対策	・・・24
3 精神障がい者入院者訪問支援事業	・・・26
4 こころの健康づくり推進事業	・・・26
5 精神障がい者社会復帰促進事業	・・・27
6 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例関連事業	・・・27
7 ひきこもり対策推進事業	・・・27
8 アルコール依存症対策事業	・・・28
9 自殺対策事業	・・・28

【保健衛生課】

1 食品衛生業務	・・・30
2 獣疫業務	・・・32
3 環境衛生関係営業六法等に係る業務	・・・33
4 結核対策	・・・34
5 感染症対策	・・・35

【社会福祉課】

1 児童福祉	・・・38
2 高齢者福祉	・・・38
3 介護保険	・・・38
4 女性・ひとり親家庭への支援	・・・39
5 障がい者福祉	・・・40
6 社会福祉法人関係業務	・・・41

IV 資料	・・・42
-------	-------

I 管内の概況

1 地域の特徴

当事務所の管轄区域である糸島市は、福岡県の西部に位置し、面積は 215.7 平方キロメートル、東は福岡市、西は唐津市と境を接し、南は脊振山系の山々に囲まれ、北は対馬海流の流れる玄界灘に面しています。

市内には、古くは万葉の歌にも詠まれ「糸島富士」とも呼ばれる可也山、ダイナミックな海岸線を織りなす二見ヶ浦や芥屋の大門、美しい白砂青松の幣の浜や姉子の浜、背振山系の山々からの水をたたえた白糸の滝などの名勝があります。風光明媚な景勝地が多く、市の広い区域が玄海国立公園及び背振雷山県立自然公園に指定されています。

この地域を東西に国道 202 号及び西九州道、福岡市営地下鉄と相互乗り入れをする JR 筑肥線が通っています。さらに福岡市等と結ぶ主要地方道も整備が進んでおり、福岡都市圏のベッドタウンとして発展しています。

気候は年間を通じて温暖で、野菜・花き・果物の産地として有名です。都市近郊型の農業や畜産業、そして豊かな漁場での漁業が盛んであり、休日には新鮮で多彩な農畜産物・海産物を求める多くの人たちが、市内各所の直売所を訪れています。

また、海と山のレジャースポット、多種多様な工房や遺跡・文化財をめぐるドライブコースがテレビや雑誌などで広く紹介され、全国から多くの観光客が訪れています。

福岡市に隣接する地理的条件に加え、平成 30 年度には九州大学伊都キャンパスが糸島市の一部を含む福岡市西区に移転を完了し、およそ 1 万 9 千人規模の学生と教職員がキャンパスとその周辺で活動しています。また、平成 31 年 3 月には新たに JR「糸島高校前駅」が開業し、周辺の土地区画整理事業により人口は増加傾向にあります。

市の一部は九州電力玄海原子力発電所から 30km 圏内（防災対策を重点的に行う必要がある区域）に位置しています。

2 糸島市の人口・世帯数・面積

(令和 8 年 3 月末現在)

人口 (人)			世帯数	面積 (km ²)
計	男	女		
104,030	50,036	53,994	47,662	215.7

【人口・世帯数】出典：住民基本台帳

Ⅱ 糸島保健福祉事務所の概要

1 沿革

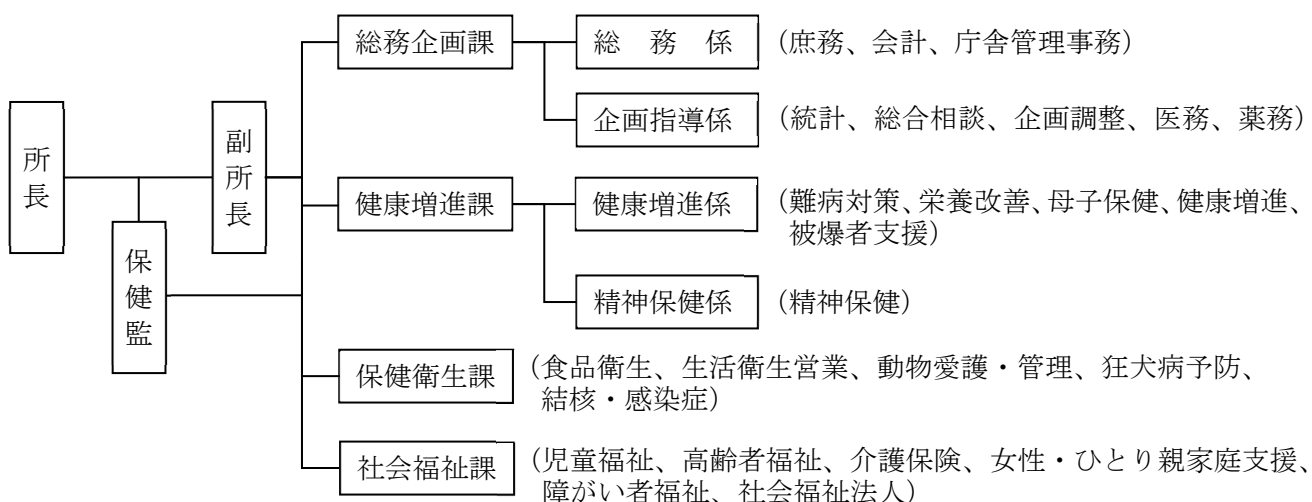
昭和 19年 4月	元前原町立診療所を譲り受けて前原保健所開設。
昭和 29年 9月	糸島保健所として、前原町大字前原 558-1 に新築移転。 当保健所の管轄区域は、当初 1 町 13 村でしたが、昭和 30 年の町村合併及び昭和 36 年の一部村の福岡市編入により 3 町になりました。
昭和 59年 2月	糸島郡前原町大字浦志 216-1 の糸島総合庁舎に入居。
平成 14年 9月	福岡福祉事務所と統合し「糸島保健福祉環境事務所」となりました。
平成 4年 10月	市制施行により所在地が前原市前原町大字浦志 216-1 となりました。
平成 16年 10月	住居表示の変更により所在地が前原市浦志 2 丁目 3 番 1 号となりました。
平成 21年 10月	県庁機構改革の一環として、環境課が筑紫保健福祉環境事務所に統合され「糸島保健福祉事務所」となりました。
平成 22年 1月	市町合併により管轄区域は 1 市となり、生活保護業務等が糸島市に移行されました。

2 組織の概要

(1) 所在地及び管轄区域

所在地	福岡県糸島市浦志 2 丁目 3 番 1 号
管轄区域	糸島市

(2) 組織機構及び分掌事務



(3) 職員数

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区分	職員数	所長	保健監	副所長	総務企画課	健康増進課	保健衛生課	社会福祉課
一般事務	14	1	0	1	5	1	1	5
医師	1	0	1	0	0	0	0	0
獣医師	4	0	0	0	0	0	4	0
薬剤師	1	0	0	0	1	0	0	0
診療放射線技師	1	0	0	0	1	0	0	0
臨床検査技師	1	0	0	0	0	0	1	0
管理栄養士	4	0	0	0	0	3	1	0
保健師	9	0	0	0	1	6	2	0
助産師	1	0	0	0	0	1	0	0
看護師	0	0	0	0	0	0	0	0
動物愛護管理技術員	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	37	1	1	1	8	11	10	5

3 令和8年度糸島保健福祉事務所 業務案内

業務内容	受付曜日	受付時間	担当課・係
総合栄養相談 [予約制]	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[健康増進係]
不妊・不育と性の相談 (専用電話 TEL:080-4712-8411)	月～金曜日	8:30～17:00	健康増進課[健康増進係]
こどものことば発達相談 [予約制]	奇数月 第4木曜日	9:30～11:30	健康増進課[健康増進係]
難病相談(難病ホットライン) (専用電話 TEL:092-321-0083)	月～金曜日	9:00～16:00 (12:00～13:00を除く)	健康増進課[健康増進係]
B型肝炎・C型肝炎の検査及び相談 [予約制]	毎週火曜日	10:00～11:00	健康増進課[健康増進係]
精神保健福祉相談(保健師等による)	月～金曜日	8:30～17:15	健康増進課[精神保健係]
精神保健福祉相談(精神科医による) [予約制]	第2～4水曜日	13:30～14:30	健康増進課[精神保健係]
女性・ひとり親家庭の生活相談	月～金曜日	8:30～17:15	社会福祉課
飼えなくなった犬・猫の引き取り (事前相談が必要)	毎週水曜日※	9:00～11:00	保健衛生課
HIV、梅毒、クラミジア、淋病の検査及び 相談	毎週火曜日	10:00～11:00	保健衛生課

(ただし、土、日、祝祭日、年末年始は休みます)

※犬・猫の引き取り(有料):生後91日未満400円/1頭・生後91日以上2,000円/1頭
必ず事前に相談してください。

〈お問い合わせ先〉

福岡県糸島保健福祉事務所
〒819-1112 糸島市浦志二丁目3番1号

☆TEL

【総務企画課】	総務係	092-322-3269
	企画指導係	092-322-5186
【健康増進課】	健康増進係	092-322-1439
	精神保健係	092-322-3326
【保健衛生課】	食品生活衛生	092-322-3268
	感染症	092-322-5579
【社会福祉課】		092-322-1449

☆FAX

092-322-9252

Ⅲ 業務の概要

総務企画課

総務係

1 庶務及び財務会計及び庁舎管理事務

(1) 人事、服務、研修、給与等庶務に関する事務

(2) 財務・会計に関する事務

(3) 庁舎管理に関する事務

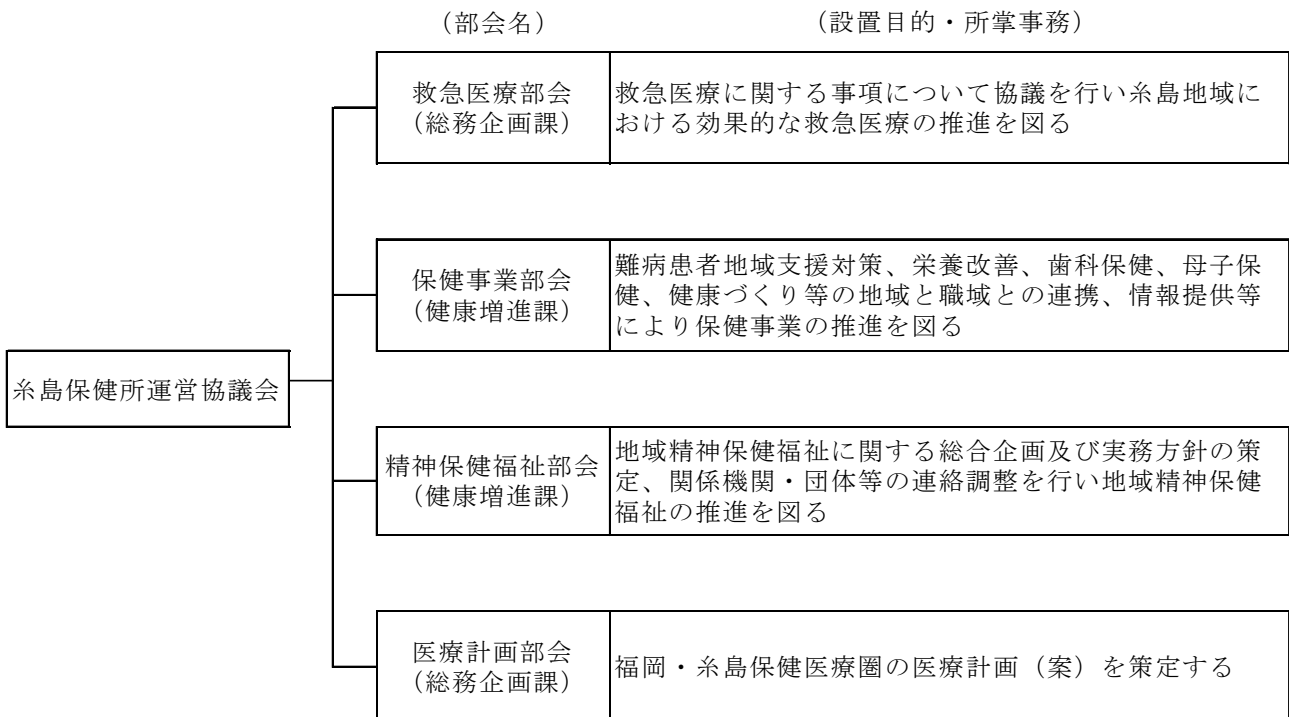
企画指導係

1 保健所運営協議会等

(1) 糸島保健所運営協議会

地域保健法第 11 条の規定に基づき、保健所運営協議会を設置しています。糸島保健所運営協議会は 4 つの部会を置き、地域保健対策の推進及び保健所の運営に関する事項を審議しています。

(2) 糸島保健所運営協議会・部会組織図



(3) 保健所運営協議会及び各部会開催状況

名 称	開催日及び場所	内 容
糸島保健所運営協議会	令和7年10月22日 糸島総合庁舎大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 各部会報告 令和6年度主要事業の実施状況及び令和7年度重点事業 次期地域医療構想について
救急医療部会	令和7年7月24日 糸島総合庁舎大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関による救急医療活動報告 令和6年度救急医療事業報告及び令和7年度救急医療事業計画 地域医療構想の検証過程で出された課題等への対応について
保健事業部会	令和7年7月31日 糸島総合庁舎大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度保健事業報告 及び令和7年度保健事業計画
精神保健福祉部会	令和7年8月18日 糸島総合庁舎大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム 令和6年度精神保健福祉事業報告 及び令和7年度精神保健福祉事業計画

(4) 糸島地区健康危機管理

県民の生命及び健康を脅かすような健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関することを迅速かつ適切に行うため、糸島地区健康危機管理マニュアルを作成し、危機管理全般にわたる総合的な関係機関の連絡体制の整備を図っています。

【令和7年度 糸島地区健康危機管理連絡会議開催状況】

年月日	場 所	内 容
令和7年7月24日	糸島総合庁舎大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 医療措置協定締結状況等について 糸島地区健康危機管理マニュアルの改訂について 糸島保健福祉事務所における原子力災害医療への取り組みについて

(5) 地域医療構想（保健医療計画の一部）

地域医療構想は、病床の機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに将来の医療需要と必要病床数を推計し、団塊の世代が75歳となる2025年のあるべき医療提供体制を明らかにするため、保健医療計画の一部として策定しました。この構想の実現のため、地域医療構想調整会議及び医療機能分化連携推進部会において協議・調整を行っています。

【地域医療構想調整会議】

区分	開催日及び場所	内 容
福岡 ・ 糸島	令和7年8月29日 福岡市医師会館講堂	<ul style="list-style-type: none"> 病床機能再編支援給付金について 地域医療構想について
	令和8年2月25日 福岡市医師会館講堂	<ul style="list-style-type: none"> 紹介受診重点医療機関について 病床機能分化・連携促進施設整備事業について 地域医療構想について

2 総合相談

県行政や生活一般等に関する相談、問い合わせ、意見等の受付及び専門機関への案内等を行っています。

3 情報発信等

(1) 地域保健福祉に関する情報の提供

ア 令和7年度事業概要の作成

90部作成し、糸島市等に配布しました。

イ 地域保健ライブラリー

地域保健等に関する書籍・ビデオを整備し、閲覧・貸し出しを行っています。

(2) 救急医療に係る普及啓発

救急医療に対する県民の正しい理解と認識を深めるとともに、救急医療関係者の意識の高揚を図るため、国が定めた「救急の日(9月9日)」及び「救急医療週間」に合わせ、関係団体の協力のもと、懸垂幕の掲示や関係機関へのポスター等の配布を行いました。

(3) 薬物乱用防止に関する普及啓発

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

麻薬・覚醒剤・大麻等の薬物乱用の撲滅を訴えるため、国連が定めた「国際麻薬乱用撲滅デー(6月26日)」にあわせ、関係団体の協力のもと街頭キャンペーンを実施しています。

【令和7年度実施状況】

実施日	場所	内容	参加者数
令和7年6月26日(木)	JR筑前前原駅周辺	「6・26 ヤング街頭キャンペーン」 各団体の協力による街頭啓発、 リーフレット配布、のぼりの設置等	30名

イ 薬物乱用防止啓発事業

パンフレット等の薬物乱用防止啓発資料を、県立高校や公民館等へ配布しました。また、小学校等の薬物乱用防止講座に模擬麻薬の貸出をしました。

【令和7年度実施状況】

ビデオ・DVD	パネル	模擬麻薬	パンフレット等
1回	-	1回	80部

(4) 実習生・研修生の受け入れ

保健医療福祉サービスを担う人材育成のため、大学等から実習生等を受け入れています。
令和7年度は下記のとおり受け入れました。

【令和7年度受け入れ状況】

学校名	学科	人数	実習期間
福岡大学	医学科	5名	令和7年6月4日～6月5日(2日間)
福岡国際医療福祉大学	看護学科	3名	令和7年8月4日～8月8日(5日間)
中村学園大学	栄養科学科	7名	令和7年8月4日及び 令和7年9月9日～9月12日(5日間)
		7名	令和7年8月4日及び 令和7年10月6日～10月9日(5日間)

(5) 糸島市出前講座の実施状況

糸島市の「糸島市出前講座」のうち、糸島保健福祉事務所では、薬の安全使用・在宅医療・こころの健康・犬猫の適正飼養・食中毒予防・感染症予防・DV等の講座について、地域住民からの依頼に基づき講師派遣を行っています。

令和7年度は講師派遣を7回行い、延べ101名が受講しました。

(令和7年度)

No.	講座名	実施件数
1	こころの健康、大切にしていますか？	1
2	精神障がい正しい理解～地域で安心して暮らすために～	0
3	酒は百薬の長というけれど・・・？	0
4	あなたもゲートキーパー	1
5	犬・猫の飼い方講座（適正飼養）	1
6	地域猫活動について	0
7	食中毒予防のお話	3
8	防げます！！0157、ノロウイルス	0
9	身近な感染症を知ろう！～予防と対策のポイント～	1
10	ひょっとして結核？結核について知りたいあなたへ	0
11	ひとり親家庭（お母さん等）のみなさまへ	0

4 離島対策

離島対策の一環として、姫島在住の住民の方々の健康の保持及び増進を目的とした啓発・情報提供を実施しています。

5 免許事務

厚生労働大臣免許、県知事免許の申請の受け付けを行っています。

○申請の種類：新規申請、籍(名簿)訂正・免許証書換え交付、免許証再交付、登録の抹消

【免許受付状況】

(令和7年度)

区分	新規申請	訂正・書換	再交付	抹消	計
医師	2	2	1	1	6
歯科医師	0	0	0	0	0
保健師	2	5	1	0	8
助産師	2	0	0	0	2
看護師	26	20	2	0	48
准看護師	0	3	4	0	7
診療放射線技師	3	0	0	0	3
臨床検査技師	1	1	0	0	2
薬剤師	6	10	0	0	16
理学療法士	10	0	1	0	11
作業療法士	3	2	0	0	5
視能訓練士	0	2	0	0	2
管理栄養士	7	5	0	0	12
栄養士	4	7	1	0	12
合計	66	57	10	1	134

6 保健統計・報告等

(1) 厚生統計調査

人口動態調査	毎月
医療施設動態調査	毎月
病院報告	毎月
衛生行政報告例・不妊手術及び人工妊娠中絶年度報告	毎年度
地域保健・健康増進事業報告	毎年度
国民生活基礎調査	毎年
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年に1回(R6年12月実施)
医療施設静態調査	3年に1回(R5年10月実施)
患者調査	3年に1回(R5年10月実施)
受療行動調査	3年に1回(R5年10月実施)
社会保障・人口問題基本調査	毎年(R6年:「世帯動態調査」を実施)

(2) その他

保健所保健師活動報告	毎年
保健師等活動領域調査	毎年
保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者届	2年に1回(R6年度実施)

7 医務

(1) 病院・診療所数及び病床数

(令和8年3月31日現在)

施設数	病院				診療所				歯科診療所施設数
	病床数				施設数	病床数		内療養病床数	
	一般	療養	精神	計		内有床施設数	103		
8	282	124	456	862	86	9	103	19	47

(2) 立入検査

医療法等の法令に基づき、病院等への立入検査を実施しています。

病院は毎年、有床診療所は3年に1回、無床診療所は5年に1回、立入検査を行っています。

この他、助産所、衛生検査所、整骨院や鍼灸院等の施術所にも、立入検査を行っています。

ア 病院

- 説明会：令和7年9月4日
- 実施期間：令和7年11月5日～令和7年12月13日
- 施設数：8か所

イ 診療所

- 実施期間：令和7年6月25日～令和7年7月30日
- 施設数：30か所（有床診療所3、無床診療所19、歯科診療所8）

(3) 糸島地区医療安全対策研修会

医療の安全対策の一環として、医療従事者を対象に研修会を実施しています。

ア 病院・医科診療所・高齢者施設

- 実施日：令和8年1月30日
- 場所：糸島医師会2階大研修室
- 主な内容：感染症発生時の保健所の対応と情報提供・協力体制について
食中毒発生時の保健所の対応と医療機関との連携について
医薬品、医療機器の安全使用について
- 参加者数：70人

イ 歯科診療所

- 実施日：令和8年1月23日
- 場所：糸島総合庁舎大会議室
- 主な内容：診療所における医療安全対策について
感染症発生時の保健所の対応と情報提供・協力体制について
- 参加者数：35人

8 業務

(1) 糸島管内薬局等許可状況及び令和7年度新規申請等の件数

(令和7年度)

	業種名	7年度末許可件数	新規	更新	廃止	変更
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	薬局	57	2	6	4	140
	店舗販売業	23	2	1	2	92
	卸売販売業	3	1	0	0	0
	特例販売業	0	0	0	0	0
	配置販売業	0	0	0	0	0
	薬局製剤製造業	2	0	0	0	1
	薬局製剤製造販売業					
	高度管理医療機器等販売業、高度管理医療機器等貸与業	35	3	2	1	7
	小計	120	8	9	7	240
劇物取扱法 毒物及び	一般	15	0	3	0	2
	農薬用品目	4	0	1	0	0
	特例品目	0	0	0	0	0
	小計	19	0	4	0	2
	合計	139	8	13	7	242

(2) 麻薬関係手続業務

- ア 麻薬免許申請 83(管理者6、施用者55、小売業者22)
- イ 麻薬記載事項変更届 20(管理者1、施用者15、小売業者4)
- ウ 麻薬業務廃止届 17(管理者6、施用者7、小売業者4)

(3) けし不正栽培の監視

不正けし抜去件数 43件 8,153本

9 その他の業務

(1) 災害発生時における調整業務

災害時には、総務企画課が窓口となり、各課連携のもと「糸島保健福祉事務所災害時対応マニュアル」に基づいて対応しています。

(2) 令和7年度福岡県原子力防災訓練

福岡県では、玄海原子力発電所で大規模な事故が発生した場合に備え、平成24年から県、市町村、消防、警察、自衛隊等の関係機関、地域住民等が参加する、大規模な原子力防災訓練（情報収集・伝達、広域避難、原子力災害医療、緊急時モニタリング等）を実施しています。

(3) 安定ヨウ素剤の事前配布説明会

糸島市の一部が玄海原子力発電所から概ね 30km 圏内 (UPZ) にあり、原子力災害の発生時には、UPZ 内の住民に対し安定ヨウ素剤を緊急配布することとなっています。緊急時に速やかに受け取ることが困難な住民に対し、福岡県と糸島市が事前配布説明会を行い、安定ヨウ素剤を配布しました。

	実施日	場 所	配布人数 (世帯数)
1	令和7年11月23日 (日) 10:30~11:30	引津コミュニティセンター	24人 (10世帯)
2	令和7年11月29日 (日) 10:30~11:30	深江コミュニティセンター	76人 (35世帯)

(4) 地域医療従事者人権・同和問題啓発研修

同和問題をはじめとする人権問題について、正しい理解と認識を深め、人権意識の徹底を図るため、日頃医療機関や介護の現場において人権に関わることの多い医療介護従事者等を対象に、研修会を開催しています。

令和7年度は、令和8年1月23日 (金) 及び1月30日 (金) に開催した医療安全研修会において実施しました。

健康増進課

健康増進係

1 難病対策事業

(1) 特定医療費(指定難病) 医療費助成制度

平成 26 年 5 月 23 日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、平成 27 年 1 月 1 日から、特定医療費（指定難病）医療費助成制度が始まりました。令和 7 年 4 月からは 348 疾病が対象となっています。（管内受給者数 938 人）

※スモン、難治性肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）の 4 疾患については、特定疾患治療研究事業として医療費助成が行われます。なお、「難治性肝炎のうち劇症肝炎」「重症急性膵炎」については、平成 26 年 3 月 31 日までに受給者として認定された方が対象です。

【疾患別指定難病受給者証所持者数】

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

疾患群	神経・筋疾患	代謝疾患	染色体・遺伝子異常	免疫疾患	循環器疾患	消化器疾患	内分泌疾患	血液疾患	腎・泌尿器疾患	呼吸器疾患	皮膚・結合組織疾患	骨・関節疾患	聴覚・平衡機能疾患	視覚疾患	計
所持者数 (延数)	258	21	0	221	23	197	26	26	35	69	17	61	0	7	961

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病相談・講演会等

○難病相談等

難病患者等に専門職から適切な指導を行うことにより、難病患者の療養上の不安の解消及び効果的な療養生活支援を行っています。また、同じ病気を抱えている患者や家族が経験や知識を語り合い、互いに学びあうことで QOL を高めることを目的に、患者・家族交流会を開催しています。

実施日	内 容	参加者
令和7年 12月18日	講演会及び交流会 「今をどう生きるか ～パーキンソン病とともに歩む日々～」 医療法人つつみクリニック福岡 専門外来センター センター長 坪井 義夫氏 「～パーキンソン病とともに歩む日々～」 全国パーキンソン病友の会 福岡県支部事務局 支部長 小山 理恵氏	神経難病の 患者・家族、 支援関係者 27名

○難病相談従事者研修会

難病患者の在宅療養支援に関する専門的知識の習得とスキルの向上を図るために、介護支援専門員等に対して研修会を実施しています。

実施日	内 容	参加者
令和7年 10月28日	講義及び演習 「難病等在宅療養者及び児が安心しておいしいと感じるためにできること～食・摂取嚥下機能・口腔ケア～について」 医療法人 へのさかクリニック 在宅栄養専門管理栄養士/在宅訪問管理栄養士 小渕 智子 氏 医療法人 へのさかクリニック 言語聴覚士 高村 美歩 氏 糸島歯科医師会 糸島口腔保健センター 歯科衛生士 原口 公子 氏	訪問看護師 介護職員等 21名

イ 難病ホットラインの設置

専用の相談電話により、患者・家族からの病気、福祉制度、経済面、日常生活などに関する相談に応じ、悩みや不安の解消・軽減を図っています。

令和7年度 電話相談件数 884 件

ウ 難病患者家庭訪問

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談援助を行い、患者及び家族の QOL の向上を図ることを目的に、筋萎縮性側索硬化症等の神経難病を中心に延 15 件の家庭訪問を行いました。

日常生活の場に出向くことにより療養状況を把握し、調整が必要な場合には訪問看護師、ケアマネージャー等関係者への早めの連絡や介護保険の申請、在宅ケアの情報提供などを行っています。

エ 難病対策地域協議会

在宅医療推進協議会（糸島地域難病対策地域協議会を兼ねる）において、難病患者地域支援対策推進事業について報告し、協議等を行っています。

オ 在宅人工呼吸器使用難病患者の災害等対策等

在宅人工呼吸器使用難病患者に対して停電等災害に備えた緊急連絡先、必要物品等について訪問看護ステーションを通して確認するとともに、地震・台風の際の注意喚起や安否確認をしています。

また、緊急搬送が想定される方には、患者・家族の意思を確認し、患者情報を事前に管内消防本部へ情報提供し、支援体制を整備しています。

(3) 小児慢性特定疾病事業

ア 医療費助成制度

平成 26 年 5 月 30 日に「児童福祉法の一部を改正する法律」が改正され、平成 27 年 1 月 1 日から施行されました。令和 7 年 4 月 1 日の改正で、対象疾病が 16 疾患群 801 疾病に拡大されています。

【小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数】

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区分	人	区分	人	区分	人
01 悪性新生物	8	07 糖尿病	9	13 染色体又は遺伝子 に変化を伴う症候群	2
02 慢性腎疾患	6	08 先天性代謝異常	1		
03 慢性呼吸器疾患	5	09 血液疾患	1	14 皮膚疾患	2
04 慢性心疾患	14	10 免疫疾患	0	15 骨系統疾患	5
05 内分泌疾患	11	11 神経・筋疾患	14	16 脈管系統疾患	4
06 膠原病	6	12 慢性消化器疾患	12	計 100 人	

イ 福岡県小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で療養中の小児慢性特定疾病児童等が、在宅での療養が困難になった場合に、一時的に医療機関に入院できるよう支援する事業です。平成30年1月から開始しています。

(4) 慢性疾病児童等療育相談支援事業

ア 育児支援教室

家族の不安や悩みの軽減を図るために、児童の疾病や育児について同様の問題や不安を持つ家族間の交流会を実施しています。

実施日	内 容
令和7年 10月28日	講義及び演習 「難病等在宅療養者及び児が安心しておいしいと感じるためにできること～食・摂食嚥下機能・口腔ケア～について」 医療法人 へのさかクリニック 在宅栄養専門管理栄養士/在宅訪問管理栄養士 小淵 智子 氏 医療法人 へのさかクリニック 言語聴覚士 高村 美歩 氏 糸島歯科医師会 糸島口腔保健センター 歯科衛生士 原口 公子 氏

イ 療育相談指導

小児慢性特定疾病継続申請時等に相談会を実施しています。

実施日	内 容	対象者
令和7年10月15日	福岡県難病相談支援センター自立支援相談員による個別相談会	小児慢性特定疾病児童等の保護者
令和8年1月14日	小児慢性特定疾病児等の交流会 點頭てんかん（ウェスト症候群）の児を持つ保護者交流・情報交換	小児慢性特定疾病児童等の保護者

(5) 小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業

日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上、養育している親等の不安や悩みの軽減を図るために、福岡ブロックで実施しています。

実施日	内 容
令和7年11月20日	小児慢性特定疾病を持つ子どもの親のつどい 講演「きょうだい児としての思い、いま支援者となって感じること」 講師 地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市立こども病院 ホスピタルプレイスペシャリスト 吉原 由香利 氏 交流会 保護者同士等の情報交換会

2 栄養改善事業

(1) 健康増進法に基づく業務

ア 栄養指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別・集団を対象に栄養指導等を実施し、栄養表示基準をはじめとした食品表示や生活習慣病予防等の指導を行っています。

【栄養・運動指導延人数】

(令和7年度)

	栄養・食事	食品表示	健康増進	給食運営管理	その他	合計
個別指導	51	3	50	1	0	105
集団指導	36	36	36	0	0	108

イ 特定給食施設指導

健康増進法に規定された特定給食施設等に対し、個別指導（巡回指導・書面指導）や集団指導（研修会等）を実施しています。

(ア) 特定給食施設数（79施設内訳）

(令和8年3月31日現在)

施設の 種類	病院	介護老人 保健施設	老人福祉 施設	社会福祉 施設	学校	児童福祉 施設	寄宿舍	計
施設数	9	5	8	5	28	22	2	79

(イ) 給食施設指導実施状況（個別指導）

(令和7年度)

区 分	特定給食施設		その他の 給食施設	合 計
	1回100食以上又 は1日250食以上	1回300食以上又 は1日750食以上		
巡回指導延施設数	21	1	8	30
書面指導延施設数	0	0	0	0

(ウ) 給食施設指導実施状況（集団指導）

(令和7年度)

実施日	内 容	参加者	参加者数
令和7年 12月12日	講義：「特定給食施設におけるアレルギー対応について」 講師：国立病院機構福岡病院 栄養管理室長 管理栄養士 内田詩織 氏	保育所・幼稚園の管理栄養士・栄養士等	22名

(エ) 栄養報告書の受理及び実態調査

届け出のある給食施設(特定給食施設・その他の給食施設)から提出される栄養報告書(7月分と2月分)を受理、また、2月に実態調査を実施しています。

(2) 栄養士関係業務

栄養士法に基づき、管理栄養士養成施設学生の保健所における公衆栄養学の臨地実習の指導、管内勤務の栄養士に対し栄養指導や栄養管理が効果的に実施できるよう支援しています。

公衆栄養学臨地実習 14人(中村学園大学 令和7年8月4日(合同オリエンテーション)、
令和7年9月9日～12日、令和7年10月6日～9日)

(3) 調理師関係業務

調理師法に基づき免許事務及び調理業務に従事する調理師の資質向上のため、研修会開催等を行っています。調理師試験は公益社団法人調理技術技能センターに委任して実施しています。

ア 調理師免許 交付数 29件(新規 20件、書換 5件、再交付 2件、書換・再交付 2件)

イ 調理師研修会 特定給食施設研修会等と兼ねて実施。

【調理師研修会】

実施日	内 容	参加者	参加者数
令和7年 12月12日	講義：「特定給食施設におけるアレルギー対応について」 講師：国立病院機構福岡病院 栄養管理室長 管理栄養士 内田詩織 氏	特定給食施設 の調理師等	22名

(4) 食生活改善推進事業

食生活改善や健康づくり関連事業を効果的に実施するため、食生活改善推進員リーダーの再教育を行っています。

【食と健康教室】

実施日	内 容	参加者	参加者数
令和7年 9月11日	講義：「若年女性の健康問題について」 「若年女性のバランスの良い食事について」 講話：糸島保健福祉事務所	食生活改善推進員	18名
令和7年 10月7日	健康増進課健康増進係職員 中村学園大学 公衆栄養学実習生		19名

(5) 福岡県食環境整備事業

飲食店や弁当店において、ヘルシーメニュー（野菜たっぷり、塩分ひかえめ、カロリーひかえめ）の提供を促進することで、外食利用者が個人の状態にあった食事を選択できる環境をつくり、自主的な健康づくりを支援しています。

(令和8年3月31日現在)

ふくおか食の健康サポート店登録数	11店舗
------------------	------

(6) 食品の栄養表示等の相談、指導

健康増進法第7章及び食品表示法に係る食品の表示に関する相談、指導及び普及啓発を行っています。
(令和7年度)

相談・指導件数		普及啓発等（集団指導）
食品表示法	健康増進法第7章	
11件	54件	2回

3 健康増進事業

(1) たばこ対策事業

喫煙は、多くの生活習慣病の危険因子であることから、未成年者の喫煙防止や、分煙、禁煙支援を推進しています。

(2) 地域・職域連携会議

地域と職域が連携して働く世代からの健康づくり対策を継続的・効果的に実践するために、関係機関と連携し、情報の共有や取り組みについて協議を行っています。

糸島地区地域・職域連携会議 1回

参加団体：医師会、歯科医師会、薬剤師会、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、産業保健総合支援センター、地域産業保健センター、糸島市

(3) 生活習慣病重症化予防対策事業

福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを受けて、糖尿病重症化予防の取組みを行っています。

ア 糖尿病連携実務者会議 1回

糖尿病や慢性腎臓病等の生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、地域と医療が連携した受診勧奨や保健指導等について検討を行い、人工透析等への移行を防止し、患者の生活の質の向上を図るために、糸島地域での糖尿病医療連携の構築に取り組んでいます。

参加団体：医師会、医師会病院、歯科医師会、薬剤師会、糸島市、全国健康保険協会

イ 糖尿病連携実務者ワーキング会議 4回

実務者会議の課題について、関係者が具体的な取組内容等を検討し、実務者会議に提案しています。

(4) ふくおか健康づくり県民運動

県民一人一人が長生きしてよかったと実感できる社会を目指し、個人の健康づくりを支えるための取組を行っています。

ア 情報発信サイト等を活用した健康づくりに取り組むきっかけづくりの提供

○情報発信サイト、体組成計や血管年齢測定器等を活用した生活習慣改善の情報提供

歯と口の健康のつどい 50人 安全運転管理者等講習会 14人

イ 中小事業所の健康づくりに対する支援

○経営者に対する周知・啓発（健康づくり実践アドバイザー派遣事業）

食中毒予防講習会 352人

4 歯科保健事業

平成23年8月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が成立し、平成25年には、福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、福岡県歯科口腔保健支援センター（平成26年4月）が設置され、総合的に歯科口腔保健の推進を図っています。

(1) 歯と口の健康週間

歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を目的に、糸島総合庁舎内でのポスター掲示や保育所等へのポスター配布を行っています。

また、糸島歯科医師会主催の「歯と口の健康のつどい」において、健康機器を活用したイベントコーナーを設置し、来場者に対し歯科口腔保健を始めとした健康づくり情報の発信を行っています。

(2) 地域保健関係職員等研修

管内の歯科保健を推進する体制の基盤整備のために、地域歯科保健事業関係者の資質向上を目的とした歯科保健研修を行っています。

実施日	内 容	参加者	参加者数
令和7年 10月28日	講義及び演習 「難病等在宅療養者及び児が安心しておいしく感じるためにできること～食・摂食嚥下機能・口腔ケア～について」 医療法人 へのさかクリニック 在宅栄養専門管理栄養士/在宅訪問管理栄養士 小渕 智子 氏 医療法人 へのさかクリニック 言語聴覚士 高村 美歩 氏 糸島歯科医師会 糸島口腔保健センター 歯科衛生士 原口 公子 氏	糸島市職員、訪問看護師、介護職員等	21人

5 原爆被爆者援護

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳等交付申請、諸手当支給認定申請、一般疾病医療機関指定申請、年2回(令和2年度は秋期に2回)の定期健康診断等に関する事務を保健所で実施し、被爆者健康診断は平成13年度から医療機関に委託して実施しています。

なお、平成14年4月から健康診断特例区域(第2種)が施行されたことにより、健康診断受診者証の交付が増加しています。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

【交付件数】

(令和8年3月31日現在)

健康手帳	健康診断受診者証(第1種)	健康診断受診者証(第2種)	計
83	1	10	94

(2) 各種手当支給状況

【受給者数】

(令和8年3月31日現在)

医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当(一般)	保健手当増額	小計	介護手当	葬祭料
5	3	64	1	0	73	0	3

(3) 定期健康診断

【実施件数】

(令和7年度)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
一般検査	15	喀痰	0	大腸がん	5
肝機能検査	15	乳がん	1	骨髄腫	5
ヘモグロビンA1C	13	子宮がん	2	精密検査	0
胃がん	6	子宮がん体部	0		
肺がん	5	子宮がんコルポ	0		

6 母子保健事業

(1) 新生児マス・スクリーニング検査事業

先天性代謝異常症等の早期発見及び早期治療を目的としたマス・スクリーニング検査の結果、要精密となった方の保護者に対して、医療継続や育児不安への支援を行っています。

令和7年度 2件

(2) 乳幼児発達診査事業(こどものことば発達相談)

心身の正常な発達に関して諸問題を有している児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障害を残すおそれのある乳幼児に対して、市や医療機関との連携のもとに、発達診査や相談を行っています。

令和7年度 6回(延20人)

(3) ハイリスク妊産婦支援事業(妊娠期からのケア・サポート研修会)

妊娠期から精神的に不安定な母親や身体症状で受診する子どもたちの背景にある心の問題を理解し、その支援方法を学ぶことで、管内の子育て支援関係者の資質向上を図るために研修会を実施しています。

実施日	内容	対象者	参加者数
令和7年 10月23日	講話「我が子を失った悲しみと共に生きる」 講師：つながるCafeコミュニティ主催者 花木みはる氏 グループワーク「流産・死産された方への対応について」	糸島市職員 糸島保健所職員 助産所助産師 相談支援センター 訪問看護ステーション	14人

(4) 性と健康の相談センター事業

プレコンセプションケアを含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施します。

ア 不妊・不育と性の相談センター事業

・相談業務

不妊症・不育症や思春期、妊娠・出産、更年期障害などの各ライフステージでのお悩みについて、専用電話による電話相談、面接相談を実施しています。

令和7年度相談件数 30件

・普及啓発業務

プレコンセプションケアセンターと連携し、養護教諭等に対してプレコンセプションケアの普及啓発を目的に研修会を実施しています。

実施日	内 容	対象者	参加者
令和8年 2月3日	講義「健康な未来へつなぐプレコンセプションケア ～健康とウェルビーイング 睡眠・食・性の健康～」 講師：福岡県助産師会 佐藤 繭子 氏 グループワーク「プレコンセプションケアの実践を振り返る 食と睡眠、性の視点において」	小中学校・高校・ 特別支援学校の養 護教諭 医療機関医師・助 産師 助産所助産師 糸島市職員 糸島保健所職員	26名

イ 不妊症・不育症患者等支援ネットワーク事業

流産・死産で悲嘆を抱えた方の孤立を防ぐために、自助グループ等による研修会等を実施するもの。

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年 10月23日	講義「わが子を失った悲しみと共に生きる」 講師：つながるCafé 代表 花木 みはる 氏 グループワーク「流産・死産された方への対応について」	糸島市職員 糸島保健所職員 助産所助産師 相談支援センター 訪問看護ステーション	14名

(5) 不妊治療等支援事業

不妊に悩む夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、先進医療による不妊治療に係る費用の一部助成や相談を実施しています。

(6) 不育症検査費・治療費助成事業等

不育症の検査及び治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症検査費・治療費助成事業等を実施しています。

(7) 先進医療不育症検査費用助成事業等

不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、費用の一部を助成しています。

7 肝炎対策

(1) 相談・検査事業

B型肝炎及びC型肝炎ウイルスへの感染者を早期に発見し、早期治療により慢性肝炎・肝硬変肝がんなどの発生を予防する事を目的として「肝炎相談・検査事業」を行っています。

また、医療機関でのウイルス検査で陽性となり、精密検査等未受診の方には受診勧奨を行っています。

ア 医療機関での無料検査

対象者：20歳以上で、県と委託する検査実施医療機関において検査が必要と認められた者

イ 保健所での検査・相談

(令和7年度)

肝炎ウイルス検査等に関する相談		273件
肝炎ウイルス検査	B型肝炎	2件
	C型肝炎	2件

(2) 肝炎治療特別促進事業

B型・C型肝炎の早期治療の推進を目的に、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療に対する医療費の一部を助成するため、受給者証の申請等を受け付けています。

(令和7年度)

申請数	インターフェロン	インターフェロンフリー	核酸アナログ製剤	
			新規	更新
	0件	6件	6件	105件

(3) 福岡県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

B型・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎・肝硬変・肝がんの療養者に対し、精密検査又は定期検査の費用を助成することにより、早期治療や定期的な医療機関の受診につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図っています。

(令和7年度)

申請数	初回精密検査受診	初回精密検査費用請求	定期検査受診	定期検査費用請求
	1件	0件	8件	4件

(4) 福岡県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

平成30年12月に開始した、肝がん・重度肝硬変の入院医療費を助成し患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的とした事業です。

(令和7年度)

申請数	1件
-----	----

8 在宅医療推進事業

誰もが望む場所で安心して療養生活を送ることを目的に、市民への普及啓発、医療・福祉・行政等の関係機関の相互の連携を強化し、在宅医療体制の推進を図っています。

(1) 相談状況

(令和7年度)

	相談実数	相談延件数	内訳 (再掲)		
			電話	訪問	面接
			がん	1人	1件
難病	79人	105件	63件	15件	27件
その他	0人	0件	0件	0件	0件
合計	80人	106件	64件	15件	27件

(2) 在宅死亡率について

(単位：人)

		総数	病院	診療所	介護医療院・介護老人保健施設	助産所	老人ホーム	自宅	その他	在宅死亡率	施設死亡率
		(A)			(B)		(C)	(D)		(B+C+D)/A	(B+C)/A
全国	R4	1,569,050	1,011,326	21,699	61,594	-	172,727	273,265	28,493	32.3%	14.9%
	R5	1,576,016	1,015,269	20,259	62,909	-	181,783	267,335	28,461	32.5%	15.5%
	R6	1,605,378	1,033,675	19,148	66,131	-	196,003	262,883	27,538	32.7%	16.3%
福岡県	R4	61,302	44,045	665	1,985	-	4,893	8,839	875	25.6%	11.2%
	R5	62,153	44,734	674	2,113	-	5,031	8,742	859	25.6%	11.5%
	R6	62,933	44,976	630	2,311	-	5,542	8,635	839	26.2%	12.5%
糸島市	R4	1,226	891	62	43	-	66	145	19	20.7%	8.9%
	R5	1,222	866	70	77	-	60	136	13	22.3%	11.2%
	R6	1,226	891	64	71	-	66	117	17	20.7%	11.2%

(人口動態統計資料より)

(3) 高齢者施設への看取りに関するヒアリングの実施

令和6年度に実施した「管内の高齢者施設における看取り調査」に回答いただいた施設のうち6施設へ訪問ヒアリングを実施し、医療と介護の連携、指針の整備、職員研修などについて聞き取りを行っています。

(4) 会議・協議会について

在宅医療及び地域包括ケア推進に係る連携協定に関する事項について、各団体の事業展開を共有・検討することを目的に関係団体と定期的に会議を実施しています。また、糸島地域在宅医療推進協議会を開催し、糸島地域の在宅医療の現状及び課題を共有し、次年度の計画等について協議しています。

会議名 (回数)	出席者	内 容
在宅医療・介護連携 推進に係る実務者会議 (計6回出席)	糸島医師会メディカルカフェ、糸島歯 科医師会糸島口腔保健センター、糸島 薬剤師会、糸島市介護・高齢者支援課、 基幹型地域包括支援センター、当所	市、医師会、歯科医師会、保健所の実 務者で在宅医療に係る各機関の事業 の共有、企画の検討、協力強化
市・保健福祉事務所 連絡会 (計1回)	糸島市介護・高齢者支援課、糸島市健康 づくり課、糸島市国保年金課、当所	「地域包括ケアの推進に関する連携 協定」、在宅医療推進に係る事項につ いて情報共有
「地域包括ケアの推進 に関する協定」 連携推進会議 (計1回)	糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤 師会、糸島市、当所	「地域包括ケアの推進に関する協定」 に係る各機関の取組み内容等につい て共有・検討
糸島地域在宅医療推進 協議会 (年1回)	糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤 師会、医療機関、訪問看護事業所、社会 福祉協議会、行政区長会、民生委員・児 童委員協議会、介護保険事業者連絡会、 糸島市、当所	在宅医療推進事業の取組状況、次年度 の事業計画(案)等についての協議
訪問看護ステーション 連絡会 (随時)	糸島医師会、訪問看護ステーション、当 所	訪問看護ステーション間の相互連携 や情報共有の把握等
認知症初期集中支援 チーム員会議 (随時)	糸島医師会、医療機関、地域包括支援セ ンター(基幹型含)、糸島市、当所	早期診断・早期対応に向けた支援体制 を構築することを目的としてオブザ ーバー参加
地域ケア会議 (計8回出席)	糸島市、地域包括支援センター(基幹型 含)、アドバイザー、居宅介護支援事業 所、当所	高齢者の個別課題の解決を図るため の、地域の現状や課題把握・情報共有
地域包括支援センター 事務局連絡会議 (計12回出席)	糸島市、地域包括支援センター(基幹型 含)、当所	各地域包括支援センターの運営状況・ 課題の共有・質の向上に向けた協議
在宅医療・介護連携 従事者支援事業 (計1回参加)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング、 県高齢者地域包括ケア推進課、県医師 会、当所	県が医師会へ委託 在宅医療・介護連携従事者の資質向 上、体制構築を目的とし、実態把握・ 情報共有

(5) 在宅医療従事者研修について

在宅医療従事者の資質向上と連携強化を目的とした研修会を実施しています。

ア 保健所主催研修

実施日	内 容	参加者
令和8年 2月17日	講演及び意見交換会 高齢者施設での看取りについて ～施設看取りをすすめるために～ 介護老人保健施設 ケアプラザ伊都 看護課長 高倉 仁美氏 " 事務長 牧園 友紀氏 有料老人ホーム ソーシャルライフ糸島 管理者 梶原 綾氏	訪問看護師 介護職員 生活相談員等 28名

(6) 住民啓発について

住民が「医療依存度が高くても最後まで希望する場所で療養する。」「在宅医療を選択肢の一つとして考える。」ことができるようにすることを目的に、関係団体と協働して住民啓発を実施しています。出前講座では、糸島地域の相談窓口チラシや在宅医療に関するパンフレット等の配布も行っています。

ア 講演会

在宅医療の普及啓発を目的として、NPO法人ふくおか在宅ホスピスをすすめる会が主催、いとしま在宅ホスピスボランティアヴィオラが共催で実施し、当所は後援をしています。

実施日・場 所	内 容	参加者
令和8年1月24日 糸島市立引津コミュニティー センターあおぞら館	第13回 在宅ホスピスを語る会 in 糸島	30名

イ 在宅ホスピスボランティア講座

在宅療養をサポートするホスピスボランティアの育成及び在宅医療の啓発を目的として、NPO 法人ふくおか在宅ホスピスをすすめる会が主催、いとしま在宅ホスピスボランティアヴィオラ及び糸島医師会メディカルカフェが共催で実施し、当所は後援している。受講者には、いとしま在宅ホスピスボランティアヴィオラを案内し、ホスピスボランティアの活動に繋がっています。

実施日・場 所	内 容	参加者
令和7年10月18日～ 11月27日までの5日間 糸島市健康福祉センター あごら	在宅ホスピスボランティア養成講座 in糸島	117名

(7) 社会資源情報の提供

平成27年度に関係団体と作成した管内の在宅医療・介護に係る社会資源のマップと名簿を毎年更新しています。

精神保健係

1 精神医療対策

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下、精神保健福祉法という。）に基づき、地域における精神保健福祉業務の中心的行政機関として、措置入院、医療保護入院等、その他関係業務の事務事務を行っています。

(1) 措置入院及び医療保護入院

精神保健福祉法に基づく措置入院に係る申請・通報等の受理から入院の決定までの事務、措置入院や医療保護入院に係る届出及び入院期間更新届の受理・進達業務を行っています。

また、管内精神科病院からの病院月報を取りまとめ、毎月県庁主務課に提出しています。

【管内精神科病床数】（令和8年3月31日現在）

精神科病床数
456

【管内精神科病院通院患者数】（令和8年3月31日現在）

延数	実数
2,299	1,011

【管内精神科病院の入院形態別入院患者数】（令和8年3月31日現在）

措置入院	医療保護入院	任意入院	その他入院	入院患者数
0	121	271	0	392

※その他は、応急入院者、他県の措置入院者、一般入院者（法以外者）鑑定留置等による入院者

(2) 精神科救急医療システム

土・日・祝日の休日は24時間体制で、平日の夜間は毎日午後5時から翌日午前9時まで精神疾患のため救急医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うために精神科救急医療システムが稼働しています。当所も必要に応じて本システムを活用しながら休日夜間の対応を行っています。また、このシステムの円滑な運営を図ることを目的として開催される福岡ブロック関係機関連携会議に出席し、連携の強化を図っています。

【申請・通報受理件数】（令和8年3月31日現在）

内訳	22条 申請	23条 通報	24条 通報	25条 通報	26条 通報	26条の2 届出
実件数	0	5	0	0	1	0

※診察及び保護の申請（法22条）、警察官の通報（法23条）

検察官の通報（法24条）、保護観察所の長の通報（法25条）

矯正施設の長の通報（法26条）、精神科病院の管理者の届出（法26条の2）

(3) 精神病院の实地指導

管内2か所の精神科病院に対し、入院制度等の適正な運用が図られるよう、精神保健福祉法の規定及び関係通知に基づき毎年実施しています。

(4) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の診察に立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の要否等についての確認を行っています。

【入院患者の現地診察実施状況】

(令和8年3月31日現在)

措置入院者 (件)	医療保護入院者 (件)	任意入院者 (件)	計 (件)
0	5	5	10

(5) 自立支援医療費（精神通院医療）

障害者総合支援法に基づき、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、その通院医療に係る自立支援医療費の支給を行うものです。申請窓口は市町村で、福岡県精神保健福祉センターで判定・交付事務を実施しています。

(6) 精神科病院の業務従事者による障がい者虐待の通報対応

精神保健福祉法の改正により、令和6年4月から、精神科病院における虐待通報が義務化されました。福岡県精神保健福祉センターでは、精神科病院における虐待の未然防止や早期発見の取組を進めるため、虐待通報・届出窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。虐待が疑われる場合は、保健所が病院に電話連絡、または立入検査（現地確認）を実施し、事実確認を行っています。

2 社会復帰対策

(1) 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

精神障害者保健福祉手帳は、一定程度の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、手帳を持っている方々には様々な支援策が講じられています。手続きは自立支援医療費と同様です。

(2) 精神障がい者社会復帰促進事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して、精神障がい者やその家族に支援を行うことで、精神障がい者が地域で安心して生活できるようにすることを目的とし、平成22年度から実施しています。

ア 保健所運営協議会精神保健福祉部会

糸島保健福祉事務所管内において、精神保健及び精神障がい者福祉に関するより効果的な事業推進のため、市町村、関係機関、団体と緊密に連携し、年1回会議を開催しています。

【実施日、内容、出席委員数】

回数	実施日	内容	出席委員
1	令和7年 8月19日（火）	報告事項 ・精神保健福祉事業 令和6年度事業報告 協議事項 ・精神保健福祉事業 令和7年度事業計画 ・地域ハイリスク者支援連携強化会議について	13名

イ 糸島市自立支援協議会（精神保健部会）への参画

今年度から、糸島市の自立支援協議会（精神保健部会）に参画し、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、関係機関と共に課題の抽出や解決策の整理、具体的な支援策等について協議を行いました。

ウ 小中学校普及啓発事業

学校における児童生徒に対するアセスメント等についての理解を深め、職員の指導力向上を図ることを目的に、糸島市教育センター等と連携し小中学校教員への普及啓発に取り組んでいます。

令和7年度は、糸島市内の小中学校教員約40名に対して、専門医による講話を実施しました。

【実施日、内容、出席者数】

回数	実施日	内 容	出席人数
1	令和7年 7月24日(木)	・講話「精神疾患の基礎知識と対応」 ひづめ内科 院長 樋詰 貴登士 氏	約40名

エ ひきこもり支援者等地域ネットワーク会議

事例検討を通して、支援に必要な知識や技術の習得及び地域ネットワーク構築の推進を目的として実施しました。

【実施日、内容、出席者数】

回数	実施日	内 容	出席人数
1	令和7年 11月20日(木)	・福岡県のひきこもり支援対策について (福岡県精神保健福祉センター社会復帰課) ・支援機関からの事例報告 (1) 糸島市健康福祉部地域福祉課 (2) 福岡若者サポートステーション ・事例提供・意見交換【第4回定例ケース検討会】 「多機関で連携して支援をしている事例について」 (事例提供者) 糸島市社会福祉協議会 糸島市前原東地域包括支援センター	精神科病 院、訪問 看護ステ ーション、 地域包括支 援センタ ー、 糸島市等 28名

オ 社会資源情報誌の作成・更新

地域住民の皆様へ精神保健福祉に関する情報を周知すること及び関係機関との連携強化を図ることを目的に、糸島保健福祉事務所管内の社会資源情報誌を作成し、令和7年7月1日現在で更新しました。

カ 精神障がいのある人の退院後支援計画

緊急措置入院を含む措置入院者のうち、退院後支援に関する計画に基づく支援を受けることに同意した者について当該計画を作成し、関係機関による支援を実施しています。

【退院支援計画内訳】

(令和8年3月31日現在)

内 容	人 数
①令和7年度計画作成同意確認者数	2
②計画作成同意者数	1
③計画交付者数	1
④計画作成中の数	0
⑤支援計画終了者数	3

(3) 定例ケース検討会

精神保健福祉に携わる管内実務担当者の相談対応の資質向上及びネットワークの強化を図るため、平成27年11月からケース検討会として位置づけ、専門医の助言を得ながら実施しています。令和7年度は6回実施しました。

【実施日、内容、出席者数】

回数	実施日	内 容	出席人数
1	令和7年 5月15日(木)	自宅で生活する上での、生活リズムの改善や今後の関わり方について	26名
2	令和7年 7月17日(木)	自殺未遂を図り入院している方の退院後の生活や声掛けについて	23名
3	令和7年 9月18日(木)	退院後グループホームでの生活を検討していたが、自宅に帰った方について、諦めない方法はなかったのか	21名
4	令和7年 11月20日(木)	(福岡県ひきこもり支援者等地域ネットワーク会議と兼ねる)	28名
5	令和8年 1月15日(木)	自殺企図者への対応の振り返りと、今後本人の希望を変え萎えるために必要なこと又は問題になりそうなこと	13名
6	令和8年 3月2日(月)	感覚過敏で体調を崩すため外出ができない方、立ち退きを迫られているが、安全に生活するための方法について	16名

3 精神障がい者入院者訪問支援事業

市町村長同意による医療保護入院者のうち、精神科病院外との面会交流が特に途絶えやすくなることが想定される方からの希望に基づき、当該精神科病院へ訪問し、傾聴や生活に関する相談、情報提供等を役割とした訪問支援員を派遣しています。

4 こころの健康づくり推進事業

(1) 精神保健福祉研修(出前講座等)

精神障がい者の社会復帰を促進し、心のバリアフリーをめざした当事者と共に暮らすまちづくりを進めるため、住民の希望する時間、場所に職員を派遣しています。

【出前講座実施状況】

実施日	内 容	主な対象者	参加延数
令和7年 6月5日	ゲートキーパーセミナー	福岡大学医学部	5名
令和7年 7月31日	ゲートキーパーセミナー	糸島市福祉の総合相談窓口 [出前講座]	5名
令和7年 8月4日	ゲートキーパーセミナー	福岡国際医療福祉大学 看護学部 中村学園大学 栄養科学部	17名
令和7年 8月28日	こころの健康、大切にしていますか?	可也コミュニティセンター主催 「心とからだの健康講座」受講者 [出前講座]	18名
令和7年 12月9日	ゲートキーパーセミナー	糸島市内こども食堂運営者・開設予定者、市こども食堂担当課職員	15名

(2) 精神保健福祉相談事業

第2～4水曜日に、精神科専門医による一般の精神保健福祉相談に認知症・アルコール相談・思春期相談も含めた相談窓口を開設しています。定例相談日以外も、保健師が面接または電話で随時相談に応じています。

【精神保健福祉相談件数（延数）】

（令和8年3月31日現在）

		老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	その他	計
定例		0	0	1	0	1	0	1	5	0	8
定例外	面接	4	11	1	0	0	0	0	10	2	28
	電話	97	70	11	5	2	1	12	98	32	328

5 精神障がい者社会参加促進事業

糸島市精神障がい者家族会「いとしま会」に対して、毎月第3月曜日の定例会に必要なに応じて参加し、研修会の案内や活動に対する助言・支援を行っています。新規加入者の拡大に向けて、リーフレット等を活用し、関係機関や市民等への周知啓発を行いました。

6 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例関連事業

初回準違反者、適正飲酒指導を受けることを選択した2回目準違反者及び初回違反者を対象に、アルコール健康障害の予防・早期発見に資することを目的として、飲酒行動に関する指導を実施しました。

【適正飲酒指導】

（令和8年3月31日現在）

開設日	令和7年度 来所者数（名）	居住地（名）		医療機関紹介者 （名）
		管内	管外	
毎月第2木曜日 13：30～14：30	20	12	8	0

7 ひきこもり対策推進事業

本県では、平成22年度から精神保健福祉センター内にひきこもり地域支援センターを、令和2年7月から筑豊地域と筑後地域の2か所にサテライトオフィスを設置しており、各地域のひきこもり相談窓口として支援を行っています。

実施日	内容	主な対象者	参加者数
令和7年 11月20日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県のひきこもり支援対策について 福岡県精神保健福祉センター ・支援機関からの事例報告 （1）糸島市健康福祉部地域福祉課 （2）福岡若者サポートステーション ・事例提供・意見交換【第4回定例ケース検討会】 （事例提供者）糸島市社会福祉協議会 糸島市前原東地域包括支援センター 	ひきこもり支援に 従事している 関係機関等	28名

イ 地域におけるハイリスク者支援のための連携強化会議

実施日	内 容	参加者	参加者数
令和8年 2月19日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の自殺の現状について情報提供 ・ 管内の自殺の現状と対策 ・ 事前ヒアリング結果報告等 	病院職員、消防、警察、学校関係職員等	13名

ウ 普及啓発実施状況

実施日	内 容	主な配布先	配架部数
令和7年 9月10日～16日	自殺予防週間における関係機関へのチラシ等配布	糸島市、糸島農協、糸島市消防本部、駅、コンビニエンスストア、中学校	計480部
令和8年3月	自殺対策強化月間における関係機関へのチラシ等配布	糸島市、精神科病院、糸島農協、糸島市消防本部、駅、高校、警察、コンビニエンスストア、中学校	計440部

保健衛生課

1 食品衛生業務

食品衛生法、福岡県食品衛生法施行条例及び福岡県ふぐ取扱条例に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止するため、食品営業関係施設や学校、病院等の集団給食施設の監視指導、食品等の収去検査業務等を行っています。

令和3年6月1日の改正食品衛生法の施行に伴い、「許可業種の見直し」及び「営業届制度の創設」がなされ、関係事業者等への周知を行っています。

また、「HACCPに沿った衛生管理」についても、令和3年6月1日から食品事業者に対し実施が義務付けられており、施設立入時等に導入状況の確認及び指導を行っています。

見直された営業許可施設等の集計は別表のとおりです。

営業者に対し、食品衛生協会の協力のもと食中毒予防講習会のほか食品衛生責任者養成講習会等各種講習会を実施し、食品衛生に関する知識の普及に努めています。

また、平成29年4月1日施行された福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例に基づき、食品の安全・安心の確保に努めています。

一方、糸島食品衛生協会の育成指導を行い、特に協会の食品衛生指導員による施設の衛生指導等、自主衛生管理体制の確立を推進し、食品の安全確保の推進、啓発に努めています。

なお、消費者に対して食品の安全性等に関する正しい情報を伝えるため、講習会の開催やパンフレット等を積極的に利用する等啓発活動を実施しています。

(1) 許可を要する施設数

【食品衛生法に基づく営業許可業種】

(令和8年3月31日現在)

業 種	R6 年度	R7 年度
飲食店営業	1,213	1,254
菓子製造業	266	264
乳処理業	2	1
特別牛乳さく取処理業	0	0
乳製品製造業	5	4
集乳業	0	0
魚介類販売業	85	80
魚介類競り売り営業	0	0
魚肉練り製品製造業	3	2
食品の冷凍冷蔵業	5	4
缶詰びん詰食品製造業	0	0
喫茶店	16	4
あん類製造業	0	0
アイスクリーム類製造業	7	7
食肉処理業	13	12
食肉販売業	43	43
食肉製品製造業	8	8
乳酸菌飲料製造業	1	1
食用油脂製造業	1	1
マーガリン又はショートニング製造業	0	0
みそ製造業	2	1
醤油製造業	1	1
ソース類製造業	1	1

業 種	R6 年度	R7 年度
酒類製造業	6	7
豆腐製造業	7	7
納豆製造業	2	2
めん類製造業	13	13
そうざい製造業	176	190
添加物製造業	0	0
食品の放射線照射	0	0
清涼飲料水製造業	8	8
氷雪製造業	0	0
調理機能を有する自動販売機（要許可）	1	2
水産製品製造業	31	33
液卵製造業	1	1
みそ又はしょうゆ製造業	7	8
複合型そうざい製造業	0	1
冷凍食品製造業	9	10
複合型冷凍食品製造業	0	0
漬物製造業	59	65
密封包装食品製造業	16	16
食品の小分け業	5	5
合 計	2,013	2,056

(2)届出を要する食品関係営業施設

(令和8年3月31日現在)

業 種	R6 年度	R7 年度
旧許可業種	299	304
販売業	476	523
製造・加工業	353	423
上記以外のもの	74	81
合 計	1,202	1,331

(3) 新規・更新許可件数

(令和7年度)

区 分	食 品 衛 生 関 係		合 計
	新 規	更 新	
件 数	329	—	329

※法改正以前の食品衛生法に基づく許可施設の更新については、改正食品衛生法に基づく新規許可となるため、新規件数に計上している。

(4) 講習会・衛生教育実施状況

(令和7年度)

区 分	食中毒予防講習会	衛生教育	合 計
実施回数	1	8	9
参加人員	352	220	572

(5) 食中毒発生状況

(令和7年度)

発生年月日	患者数	原因		
		施設種類	食品名	病因物質
令和7年5月13日	4	飲食店	不明	カンピロバクター・ジエジュニ

(6) 食品苦情

(令和7年度)

区分	有症苦情	異物混入	異臭・腐敗・カビ	その他	合計
件数	19	5	1	9	34

(7) 食品の収去検査状況(検体数)

(令和7年度)

食品種類	上半期	下半期	合計	不適数
そうざい	0	10	10	0
弁当類	4	15	19	0
魚介類及びその加工品	10	4	14	2
肉、卵類及びその加工品	12	0	12	0
乳及び乳製品等	0	0	0	0
乳類加工品	0	0	0	0
アイスクリーム類、氷菓	0	0	0	0
めん類	0	7	7	1
野菜類及びその加工品	10	13	23	0
菓子類	10	8	18	0
清涼飲料水	0	0	0	0
酒精飲料	0	0	0	0
冰雪	0	0	0	0
水	0	0	0	0
容器包装詰め加圧加熱殺菌食品	0	0	0	0
かん、びん詰め食品	0	0	0	0
冷凍食品	0	0	0	0
その他の食品	0	0	0	0
洗浄剤	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	46	57	103	3

不適数：成分規格不適合及び福岡県食品衛生成分規格指導基準不適合の合計

2 獣疫業務

狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防集団注射の実施及び野犬の捕獲等を行っています。

また、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき動物取扱業の登録及び監視指導、飼えなくなった犬や猫の引取り並びに負傷動物の収容業務を行っています。その他、犬猫の適正な飼い方や動物愛護に関しての啓発指導を行っています。

令和7年度は、動物愛護推進事業として獣医師会所属動物病院、糸島市役所及び保健所窓口で啓発資材(エコバック)の配布及び動物愛護に関する市民向けセミナーを開催しました。

さらに、関係機関(糸島市、獣医師会糸島分会)とともに、犬や猫を譲りたい人と譲って欲しい人をつなぐ「わんにゃーねっと」という情報ネットワークを構築し、殺処分数の減少や過剰繁殖の防止に努めています。

(1) 畜犬登録関係

(令和7年度)

市町	年度	鑑札交付枚数	転入頭数	転出頭数	死亡頭数	抹消頭数	登録頭数
糸島市	6	507	167	117	429	17	6,167
	7	522	253	152	389	6	6,395

(2) 狂犬病予防注射関係

(令和7年度)

市町	年度	集団	個人	保健所	済票交付枚数
糸島市	6	225	4,558	0	4,783
	7	228	4,534	0	4,762

(3) 苦情内容

(令和7年度)

項目	捕獲依頼	咬傷事故	放し飼い	迷い込み	負傷動物	悪臭鳴声	行方不明	遺棄	フンの放置	その他	合計
件数	27	9	24	4	4	14	69	1	23	48	223
比率	0.12	0.04	0.11	0.02	0.02	0.06	0.31	0.00	0.10	0.23	

(4) 狂犬病予防及び動物愛護管理業務

(令和7年度)

市町	年度	捕獲犬	返還犬	引取犬	引取猫	負傷動物	犬による事故 (咬傷)	その他動物 による事故
糸島市	6	7	7	10	4	14	11	0
	7	10	9	14	0	7	7	0

(5) 動物取扱業登録施設数

(令和8年3月31日現在)

業種	販売	保管	貸出し	訓練	展示	競りあわせ業	譲受飼養業	譲渡
第1種	36	42	0	4	6	0	2	
第2種		0	1	1	0			5

3 環境衛生関係営業六法等に係る業務

旅館、クリーニング業等の営業に係る施設、火葬場、特定建築物及び遊泳用プールの許可及び届出の受理をし、計画的に施設の監視指導業務を行っています。

【環境衛生関係施設数】

(令和8年3月31日現在)

業態別		R6年度	R7年度
興行場		1	1
旅館	旅館・ホテル	26	27
	簡易宿所	45	46
公衆浴場	普通	0	0
	特殊	18	20
理容所		78	73
美容所		183	178
クリーニング所(洗濯、仕上げ)		4	4
クリーニング所(取次)		79	78
墓地等	墓地	119	119
	納骨堂	140	140
	火葬場	1	1
特定建築物		15	15
遊泳用プール		3	3
合計		712	705

4 結核対策

結核は、かつて我が国で「国民病」と言われ、不治の病として恐れられていましたが、医学の進歩や生活水準の改善等により現在では適切な治療を行うことで治癒する病気になりました。

これまでの着実な取組みにより国内における新登録患者数は年々減少しており、日本の2024(R6)年結核罹患率は人口10万対8.1であり、結核低まん延国の水準である10.0以下を維持しています。既に結核低まん延国であった米国等の先進国の水準に年々近づき、近隣アジア諸国に比べても低い水準にあります。

しかし、結核患者の高齢化、薬剤耐性結核菌の出現、若年層における外国出生者の割合の増加等問題が複雑化しており、引き続き結核対策に取り組んでいかなければならない状況にあります。

当所では、接触者健診・管理検診、患者訪問指導、医療機関の職員を対象とした研修会等を積極的に行い、結核の根絶に向けた総合的な対策に取り組んでいます。

(1) 年次別結核患者登録者数

区分	年	新登録患者数	罹患率 (人口10万人対)
全国	R3年	11,519	9.2
	R4年	10,235	8.2
	R5年	10,096	8.1
	R6年	10,051	8.1
福岡県	R3年	535	10.4
	R4年	437	8.5
	R5年	429	8.4
	R6年	501	9.8
管内	R3年	15	15.0
	R4年	3	3.0
	R5年	5	5.0
	R6年	7	7.0

出典：「福岡県の結核2025」

注) 新登録患者数：1年間に新たに結核と診断され、医師から保健所に届けられた者のうち潜在性結核感染症を除いた患者数

注) 全結核罹患率：年間新登録結核患者数÷総人口×10万

注) 潜在性結核感染症：明らかな臨床的症状を示しておらず結核を発病していないが、結核菌に感染している者

(2) 結核医療公費負担申請について

結核患者の入院医療費（感染症法第37条）及び通院医療費（感染症法第37条の2）について、感染症診査会結核専門部会へ諮問し、治療内容の適正化や経済的負担の軽減等を図っています。

【結核医療公費負担申請・承認件数】

(令和7年度)

種 別		入院医療費 (感染症法第37条)	通院医療費 (感染症法第37条の2)
諮 問 件 数		1	29
結 果	承 認	1	29
	不承認	0	0
	保 留	0	0
	計	1	29

(3) 結核接触者健診・管理検診の実施状況

接触者健診（感染症法第 17 条）は、結核患者と接触された方の中から潜在性結核感染症患者や新たな結核患者を早期に発見することを目的としています。

また、管理検診（感染症法第 53 条の 13）は、結核の治療が終了した方を対象として、治療終了後 2～3 年間、半年ごとに胸部 X 線検査を行い、結核の再発の有無を確認しています。

区 分	接触者健診			管理検診			
	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	
対象者延べ数	45	30	191	26	15	22	
受診 機関	保健所	31	26	188	8	3	1
	その他	12	2	3	18	10	17
	計	43	28	191	26	13	18
受診率	95.6%	93.3%	100.0%	100.0%	86.7%	81.8%	

(4) 結核対策事業

ア 結核患者に対する直接服薬確認療法（DOTS）等

結核患者の発生届を受理した場合は、すみやかに患者訪問等を実施し、発病状況等の情報収集と接触者健診の案内や、治療継続の指導を行っています。

また、結核は、長期間の服薬治療が必要となります。このため、DOTS カンファレンスを開催し、療養支援の方法について協議を行うとともに、訪問・電話・SNS 等により、患者一人ひとりの生活にあわせた服薬支援を行っています。

【訪問指導等件数】

(令和 7 年度)

区 分	実人数	延人数
患者・家族等	30	121

イ 学校における結核対策

糸島市教育委員会が設置する糸島市結核対策連絡会において、糸島保健所長は連絡会の委員を務め、結核要検討者に対する意見・情報等の専門的な助言等を行っています。

ウ 結核健康診断実施報告

感染症法第 53 条の 2 の規定では、結核を早期に発見し、集団感染を防ぐことを目的に、感染のリスクの高い集団や発症すると二次感染を引き起こすリスクの高い職種等を対象として、事業者、学校の長や施設の長などに定期的健康診断を行うことを義務付けています。

また、感染症法第 53 条の 7 の規定では、定期的健康診断の実施者は受診者数等について、管轄保健所長を経由して都道府県知事に報告することとされています。

5 感染症対策

(1) 感染症予防対策事業

ア 感染症発生時対応(結核を除く)

発生届及び施設等からの相談に応じ、疫学調査及び指導を行い、感染拡大防止を図っています。

(令和 7 年度)

	類 型	疾 病 名
届出件数	3 類感染症	腸管出血性大腸菌感染症 (14 件)
	4 類感染症	レジオネラ症 (2 件)
	5 類感染症	梅毒(6 件)、百日咳 (44 件)

イ 施設等からのクラスター報告対応

医療機関・高齢者施設・保育園等からのクラスター報告に応じ、現地調査及び助言を行い、感染拡大防止を図っています。(令和7年度)

	疾患名	施設名
報告件数	新型コロナウイルス感染症	医療機関(2件)・高齢者施設等(6件)
	インフルエンザ	高齢者施設(1件)・保育園(3件)
	感染性胃腸炎	保育園(1件)・高齢者施設(1件)
	RSウイルス感染症	保育園(1件)
	呼吸器等感染症	高齢者施設(2件)

ウ 感染症予防啓発

社会福祉施設等に対して、届出や相談の多い感染症の予防対策についての研修会を行っています。

実施日	内容	対象
令和7年11月27日 19:00~21:00	講演 「結核の早期発見のポイントと最新の知見 ～結核の現状をふまえて～」 講師：独立行政法人 国立病院機構 大牟田病院 呼吸器内科 臨床研究部長 若松 謙太郎 氏	医療機関・高齢者施設等に 従事する職員 (58名)
令和7年12月3日 14:00~16:00	情報提供 「感染症発生状況等について ～全国・福岡県・糸島管内～」 講演 「介護の現場でできる身近な感染対策 ～インフルエンザ、COVID-19、 ノロウイルス、結核を中心に～」 講師：独立行政法人 国立病院機構 九州医療センター 感染制御部副部長 感染管理認定看護師 小田原 美樹 氏	糸島管内の高齢者 施設等に 従事する 職員 (31名)
令和7年12月10日 11:00~12:00	出前講座 「身近な感染症を知ろう！ ～予防と対策のポイント～」	通いの場 宮小路 (10名)
令和8年1月23日	講話 「感染症発生時の保健所の対応、情報提供及び 感染対策について」	糸島管内歯科診療 所に 従事する職員 (35名)
令和8年1月30日	講話 「感染症発生時の保健所の対応、情報提供及び 協力体制について」	糸島管内医療機関に 従事する職員 (70名)

(2) 感染症発生動向調査事業

感染症の発生状況を把握するため、感染症発生届を受理した場合、感染症発生動向調査システムに届出内容の入力を行い、福岡県保健環境研究所において収集・分析を行っています。

(3) 予防接種事業

国や県からの最新情報を糸島市へ情報提供し、定期予防接種の適正実施や予防接種による副反応の報告等を行っています。

(4) インフルエンザ様疾患発生報告事業

インフルエンザの発生状況の把握と住民への注意喚起のため、学校からインフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖等の情報を収集して県に報告し、県がとりまとめて公表を行っています。

(5) 新型インフルエンザ等対策

令和5年度に策定した「健康危機対処計画（感染症編）」に基づき、関係機関との連携強化、人材育成、啓発等とおして、危機管理体制の強化を進め、新型インフルエンザを含む新興感染症発生時の対応に備えています。

令和7年度は、関係機関との連絡会議や初動対応訓練の実施と共に、新興感染症の発生に備え、各種訓練（PPE着脱・積極的疫学調査・エアレント設置・患者搬送）を行いました。

また、改正感染症法に基づく「医療措置協定」について、県庁と共に、管内の医療機関、薬局及び訪問看護ステーションとの締結をすすめ、有事の医療提供体制整備を図っています。

(6) 特定感染症対策事業(エイズ・性感染症対策)

ア 特定感染症検査

エイズ、性感染症の相談対応、早期発見、早期治療に繋げることを目的に、週一回無料検査を実施しています。

○検査日：毎週火曜日 10:00～11:00 糸島総合庁舎 1階診察室（祝日は除く）

○検査項目：HIV/エイズ、梅毒、クラミジア感染症、淋菌感染症

【特定感染症相談状況】

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談件数	14	40	42	47	2
HIV検査件数	0	14	45	51	69
梅毒検査件数	0	14	46	51	71
クラミジア検査件数	0	13	41	38	54
淋病検査件数	0	13	41	39	54

※ 新型コロナウイルス感染症対応のため、令和3年度は検査窓口を休止。

令和4年度は11月1日～12月7日実施。令和5年度以降は通常実施。

令和7年度は5月からインターネット予約を開始。

イ HIV検査普及週間及び世界エイズデーにおける普及啓発・検査（定例外）

HIV検査普及週間(6月1日～7日)、世界エイズデー(12月1日)に併せて、ポスター・チラシ等を一般住民や事業所等へ配布し、相談窓口・検査の利用を促す周知を行っています。

また、HIV検査普及週間及び世界エイズデーにあわせ、定例外にHIV/エイズ・梅毒相談、検査も実施しています。

社会福祉課

1 児童福祉

(1) 児童福祉週間啓発活動

毎年、5月5日の「子どもの日」を中心とした児童福祉週間（5月5日から5月11日）において、児童福祉の理念の一層の周知と児童を取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るため啓発活動を行っています。

なお、令和7年度については、令和7年5月8日（木）10:00～ JA 糸島産直市場 伊都菜彩において、ポケットティッシュの配布による啓発活動を行いました。

(2) 保育所の状況

児童の健全な育成を図るため、保育所については、施設の充実、保育内容の向上、入所児童の適正な保育が行われるよう審査を行っています。

【保育所の設置及び入所状況】

（令和8年3月31日現在）

区分 市町名	施設数		合計	定数（入所児童数）
	公立	私立		
糸島市	0	25	25	2,736人（2,752人）

※認定こども園（幼保連携型、保育所型）及び小規模保育所を含む。

(3) 届出（認可外）保育施設の状況

平成13年11月30日に児童福祉法の一部を改正する法律が公布、平成14年10月から施行され、これにより、認可外の保育施設事業者に届出等が義務付けられました。

名称については、平成21年4月1日から福岡県と久留米市管轄地域では、従来の認可外保育施設から届出保育施設へと変更されました。

管内には、令和8年3月31日現在、16施設（うち居宅訪問型1施設）があります。

2 高齢者福祉

令和7年10月1日現在の住民基本台帳に基づく65歳以上の高齢者は、県全体で1,430,971人に達し、県人口の28.2%を占めています。

管内における同日現在の高齢者は31,716人で、人口の30.5%を占めており、令和6年10月1日現在の31,536人（30.3%）に比べ高齢化が進行しています。このため、高齢者の福祉の増進に向け、糸島市と連携し、関係事業所に対し必要な助言等を行っています。

また、軽費老人ホーム事業費補助金の交付申請等の審査・進達、老人の日・老人週間（毎年9月15日から9月21日）関係業務、福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の市町村大会における管内情報の取りまとめ等を行っています。

なお、当所管内における主な老人福祉施設の設置状況は次頁の表のとおりです。

3 介護保険

本庁からの権限移譲で平成18年度から居宅サービス事業者等の指定業務を実施しています。

また、平成18年4月の介護保険法改正で、指定基準等の遵守状況を定期的にチェックする仕組みとして、事業者指定に6年の有効期限が設けられました。

平成28年4月1日から県が所管する利用定員18人以下の指定通所介護事業所、平成30年4月1日から県が所管する居宅介護支援事業所が、糸島市の所管に移行しました。

【老人福祉施設の設置状況】

(令和8年3月31日現在)

種別	施設名	定員	所在地	設置主体
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	富の里	50	糸島市富	社会福祉法人
	マイネスハウス	50	糸島市高上	社会福祉法人
	仙寿苑	50	糸島市二丈深江	社会福祉法人
	志摩園	130	糸島市志摩久家	社会福祉法人
老人保健施設 (介護老人保健施設)	ふる里	100	糸島市二丈深江	医療法人
	志摩老健センター・パキス	50	糸島市志摩小富士	医療法人
	まえばる老健センター	100	糸島市志登	医療法人
	ケアプラザ伊都	100	糸島市波多江立屋敷	医療法人
	おおた	18	糸島市浦志	医療法人
	ふくせい	18	糸島市高田	医療法人
養護老人ホーム	篠原の里	50	糸島市篠原西	社会福祉法人
軽費老人ホーム	師吉荘	80	糸島市志摩師吉	社会福祉法人
	ケアハウス瑞梅苑	50	糸島市池田	社会福祉法人

【介護保険居宅サービス】

(令和8年3月31日現在)

訪問介護	29	短期入所生活介護	9	介護老人保健施設	6
訪問看護	18	特定施設入居者生活介護	1	介護療養型医療施設	0
通所介護	21	福祉用具貸与	5	介護医療院	2
通所リハビリテーション	9	特定福祉用具販売	4		
訪問リハビリテーション	1	介護老人福祉施設	4		
合 計 109 か所					

4 女性・ひとり親家庭への支援

家族間の問題、離婚、養育問題、借金など様々な問題を抱える女性からの相談に応じ、自立のために必要な支援を行っています。

近年、家庭内の諸問題や取り巻く環境が複雑化し、多種多様な相談内容になっています。

ひとり親家庭については、世帯の経済的自立の助成とその児童の育成を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付並びに生活相談に応じ、その自立に必要な指導を行うとともに福祉の増進に努めています。

【相談別件数】 ※件数は延べ相談件数

(令和7年度)

相 談 内 容	生活一般			経 済 的 支 援 生 活 援 護						その他	合 計	
	住 宅	家 庭 紛 争	そ の 他	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		小 計		福 祉 施 設 の 利 用 母 子 ・ 父 子
				貸 付	償 還	貸 付	償 還	貸 付	償 還			
件数	0	7	12	109	278	9	5	11	1	413	0	432

【母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数】

(令和7年度)

種 類	事業 開始 資金	事業 継続 資金	住 宅 資 金	就 職 支 度 資 金	技 能 習 得 資 金	生 活 資 金	転 宅 資 金	修 学 資 金	就 学 支 度 資 金	修 業 資 金	医 療 介 護 資 金	結 婚 資 金	合 計
件数	0	2	1	0	1	1	2	2	2	1	0	0	12

5 障がい者福祉

(1) 「障害者総合支援法」に基づく指定障がい福祉サービス事業者等の指定等

本庁からの権限移譲により平成 18 年度から障がい福祉サービス事業者等の指定業務等を実施しています。

当所管内の障がい福祉サービス事業者等の指定状況は次の表のとおりです。

なお、従来の障害者自立支援法は、平成 25 年 4 月 1 日から障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律（通称：「障害者総合支援法」）に改正されています。

【管内指定障がい福祉サービス事業所】

(令和8年3月31日現在)

居宅介護	15	短期入所	14	就労継続支援(B型)	13
重度訪問介護	12	重度障害者等包括支援	0	就労定着支援	1
同行援護	8	自立訓練	3	自立生活援助	0
行動援護	2	就労選択支援	1	共同生活援助	16
療養介護	0	就労移行支援	1	施設入所支援	4
生活介護	12	就労継続支援(A型)	6	合計	108か所

※休止中を含む。

(2) 腎臓疾患患者福祉給付金の支給事務

身体障害者手帳所持者で、就労等のために夜間に人工透析を1か月間に5回以上受けている腎臓疾患患者に対して、通院に伴う交通費の一部助成をしています。

【令和7年度腎臓疾患患者福祉給付金の支給状況】

	前期分 (4月1日～9月30日)	後期分 (10月1日～3月31日)
人 数	5	5
延べ支給月数	28	30

※月額：2,000円

(3) ふくおか・まごころ駐車場

「ふくおか・まごころ駐車場」とは、平成24年2月15日より、福岡県が、障がいのある方や高齢で介護が必要な方、妊産婦の方などが公共施設・店舗等の障がい者等用の駐車場を、安全かつ安心して利用できるように支援する制度です。

駐車場の管理者には、登録と「ふくおか・まごころ駐車場」の表示をしていただき、当事務所において対象者の方に「ふくおか・まごころ駐車場」の利用証を発行しています。

利用証のうち⑦緑色は、障がい者・高齢者等用 ①赤色は、車椅子運転者用 ⑤オレンジ色は、妊産婦、けが人用となっています。

【利用証の新規発行数について（当所管内）】

年度	身体障がい等	高齢者(介護)	妊婦、けが人等	当所計
R6	257	27	111	395
R7	294	42	108	444

6 社会福祉法人関係業務

社会福祉法人から提出された、設立・定款変更申請等を取りまとめ、本庁に進達しています。

また、社会福祉法人の申請に応じて、登録免許税及び不動産取得税の非課税措置を受けるために必要な証明書の交付を行っています。

IV 資料

1 人口等基本統計

(1) 国・県・市の年齢階層別人口

	総人口(人)			年齢(3区分)割合(%)								
				15歳未満			15歳以上65歳未満			65歳以上		
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年
全国	128,057,352	127,094,745	126,146,099	13.2	12.6	12.1	63.8	60.7	59.2	23.0	26.6	28.7
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	13.6	13.4	13.3	64.1	60.7	58.6	22.3	25.9	28.1
糸島市	98,435	96,475	98,877	14.4	13.6	13.9	63.7	59.4	56.1	21.9	26.9	30.0

各年10月1日現在 出典:国勢調査

(2) 世帯の状況

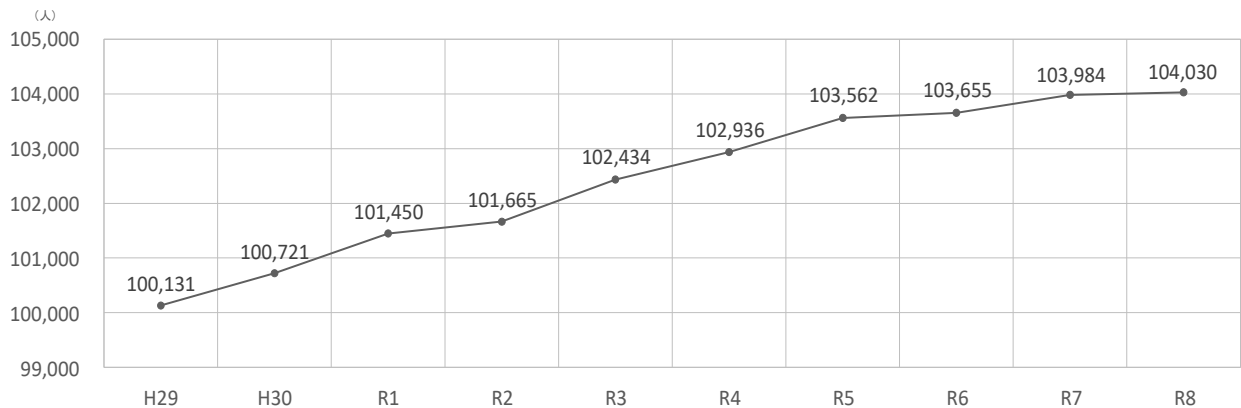
	一般世帯数		うち核家族世帯		うち単独世帯		うち65歳以上の単独者世帯	
							H27年	R2年
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年
全国	53,331,797	55,704,949	29,754,438	30,110,571	18,417,922	21,151,042	5,927,686	6,716,806
福岡県	2,196,617	2,318,479	1,197,150	1,213,986	820,806	942,993	260,056	284,223
糸島市	34,685	37,721	22,394	23,966	7,370	9,421	3,052	3,923

各年10月1日現在 出典:国勢調査

2 糸島市の総人口の年次推移

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総人口	100,131	100,721	101,450	101,665	102,434	102,936	103,562	103,655	103,984	104,030

各年3月末現在 出典:住民基本台帳人口

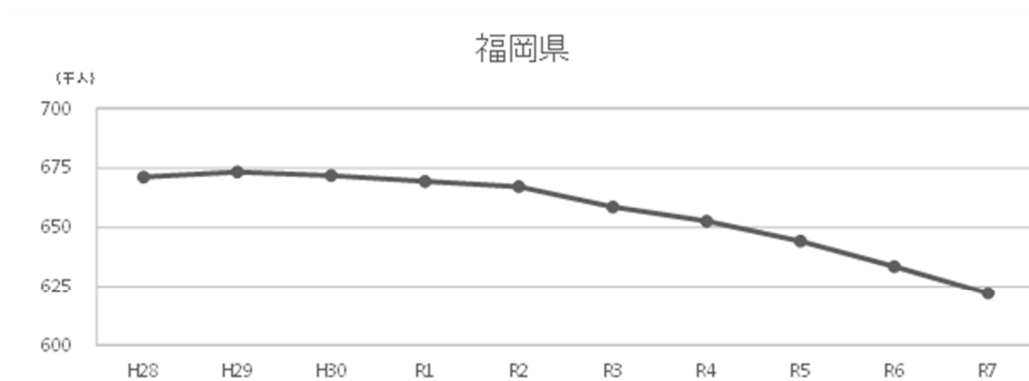
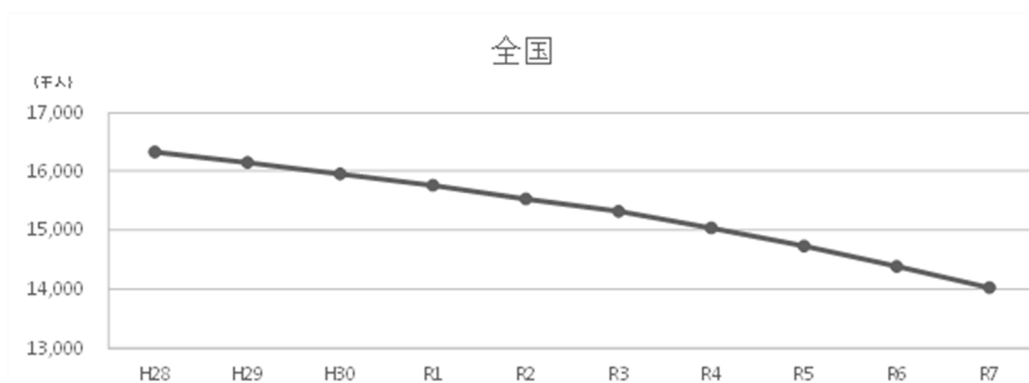


3 年齢3区分別人口の年次推移

(1)年少人口(15歳未満)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全国	16,321,807	16,142,185	15,950,238	15,758,424	15,528,262	15,319,131	15,035,727	14,731,822	14,385,982	14,024,970
福岡県	671,229	673,329	671,878	669,394	667,165	658,608	652,679	644,293	633,552	622,139
糸島市	13,498	13,601	13,772	13,892	13,969	14,196	14,329	14,388	14,347	14,210

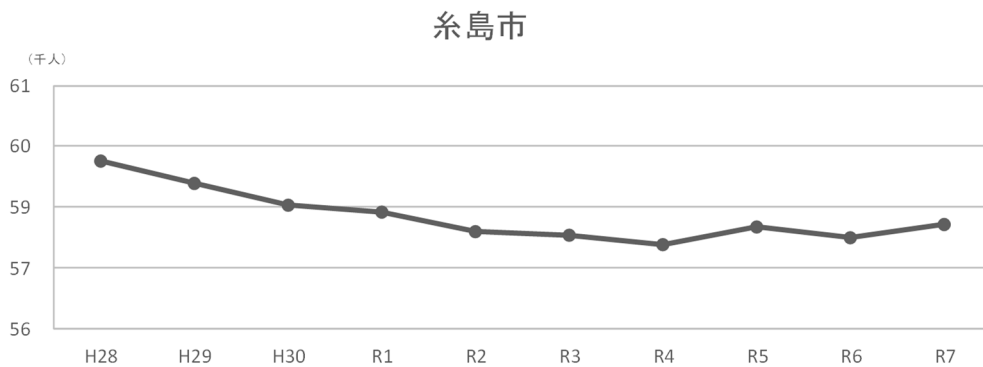
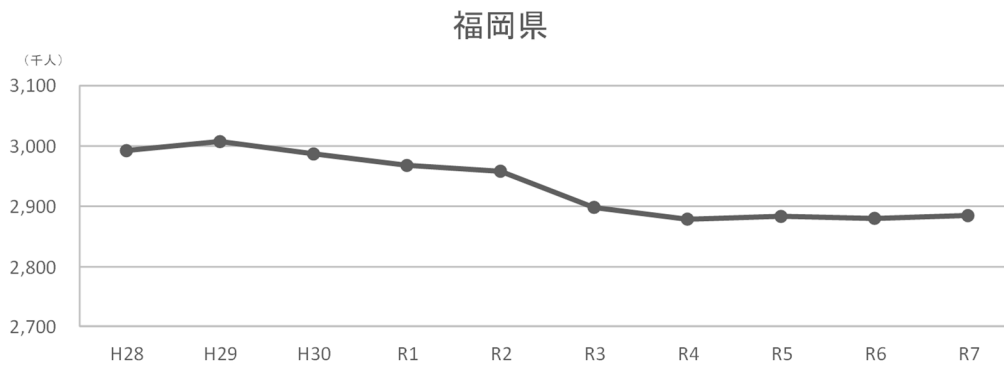
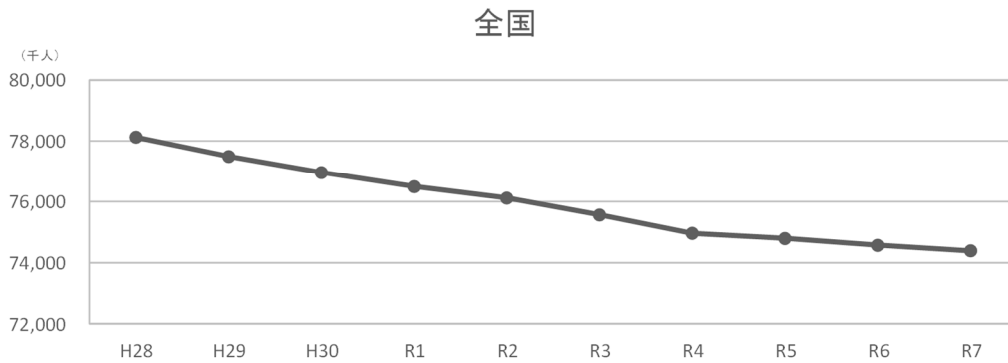
出典:【全国】各年1月1日現在 住民基本台帳人口 【福岡県】各年4月1日現在 人口移動調査 【糸島市】各年3月31日現在 住民基本台帳人口



(2)生産年齢人口(15歳以上65歳未満)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全国	78,122,617	77,491,846	76,963,206	76,499,828	76,122,894	75,566,552	74,962,731	74,796,061	74,573,387	74,389,260
福岡県	2,992,239	3,007,284	2,986,954	2,967,809	2,958,188	2,898,149	2,878,554	2,883,313	2,880,081	2,884,711
糸島市	59,441	58,983	58,537	58,393	57,994	57,918	57,725	58,091	57,869	58,140

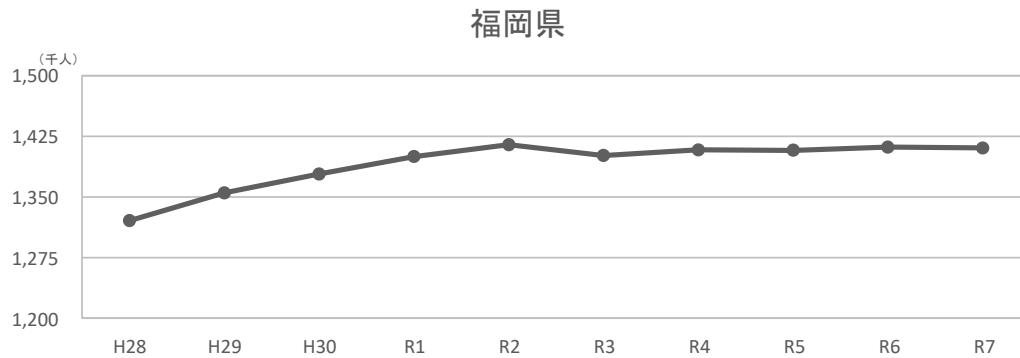
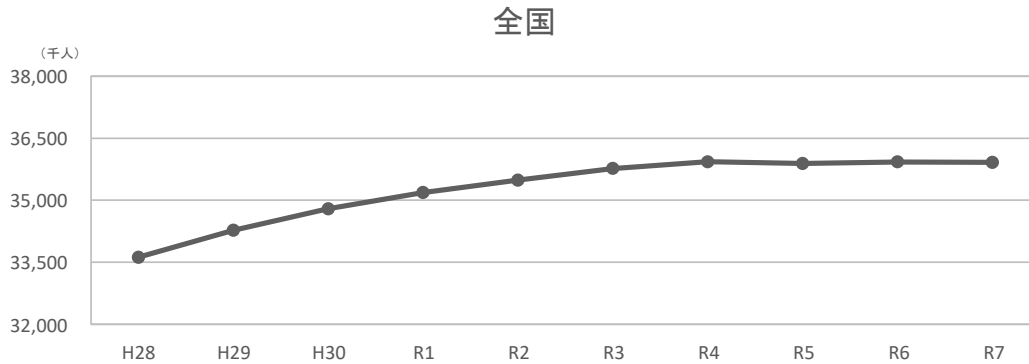
出典：【全国】各年1月1日現在 住民基本台帳人口 【福岡県】各年4月1日現在 人口移動調査 【糸島市】各年3月31日現在 住民基本台帳人口



(3) 老年人口(65歳以上)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全国	33,621,722	34,272,983	34,793,745	35,185,241	35,486,813	35,768,503	35,929,389	35,888,947	35,925,760	35,916,427
福岡県	1,320,594	1,355,004	1,378,443	1,399,887	1,414,652	1,401,223	1,408,158	1,407,642	1,411,657	1,410,590
糸島市	26,748	27,547	28,412	29,165	29,702	30,320	30,882	31,083	31,439	31,634

出典:【全国】各年1月1日現在 住民基本台帳人口 【福岡県】各年4月1日現在 人口移動調査 【糸島市】各年3月31日現在 住民基本台帳人口

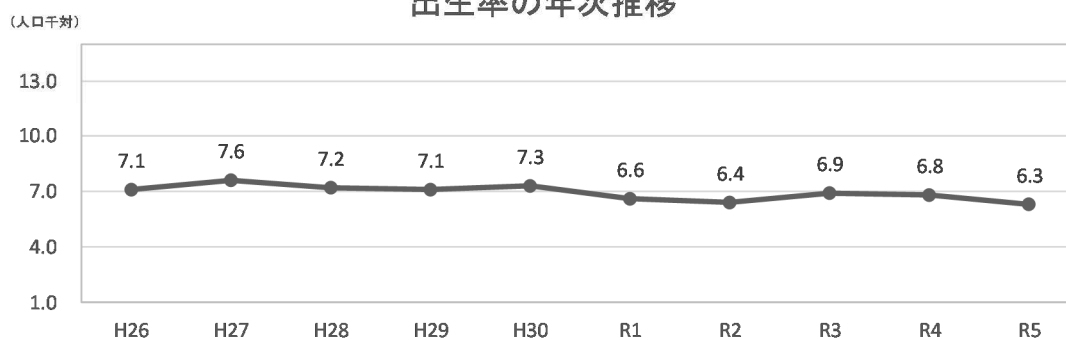


4 糸島市の人口動態の年次推移

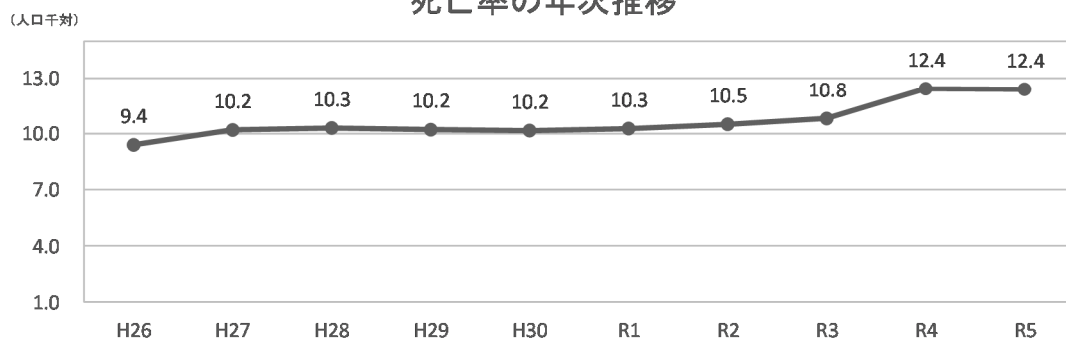
	出生数 (人)	出生率 (人口千対)	死亡数 (人)	死亡率 (人口千対)	死産数 (人)	死産率 (出産千対)	婚姻件数	婚姻率 (人口千対)	離婚件数	離婚率 (人口千対)
H26	688	7.1	907	9.4	30	41.8	396	4.1	169	1.8
H27	732	7.6	973	10.2	25	33.0	402	4.2	195	2.0
H28	695	7.2	993	10.3	19	26.6	349	3.6	192	2.0
H29	683	7.1	984	10.2	22	31.2	393	4.1	176	1.8
H30	710	7.3	985	10.2	16	22.0	301	3.1	177	1.8
R1	638	6.6	997	10.3	7	10.9	342	3.5	177	1.8
R2	630	6.4	1,026	10.5	12	18.7	297	3.0	158	1.6
R3	683	6.9	1,066	10.8	17	24.3	300	3.0	149	1.5
R4	668	6.8	1,226	12.4	12	17.6	299	3.0	180	1.8
R5	624	6.3	1,222	12.4	16	25.0	264	2.7	183	1.9

出典:保健統計年報(福岡県保健医療介護部)

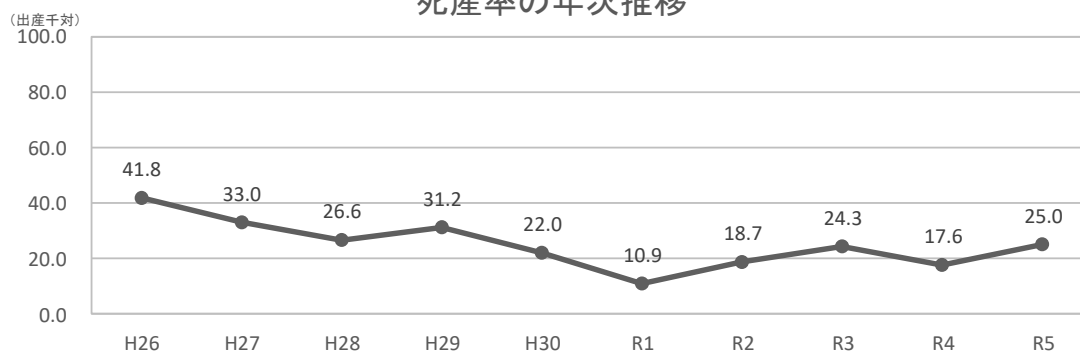
出生率の年次推移



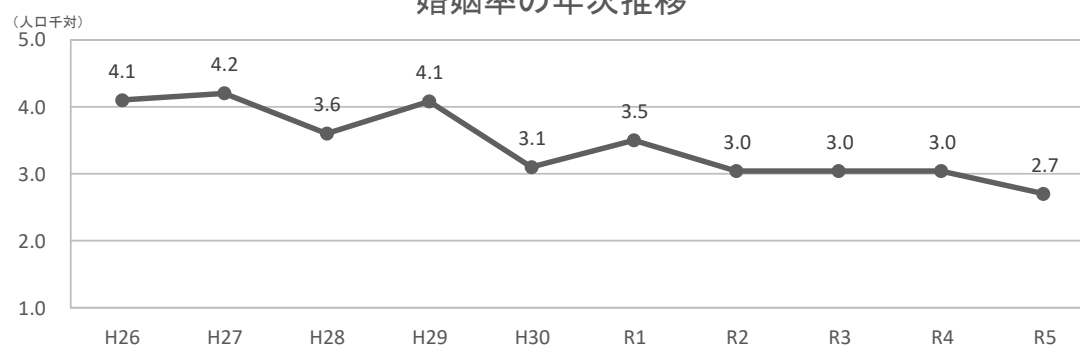
死亡率の年次推移



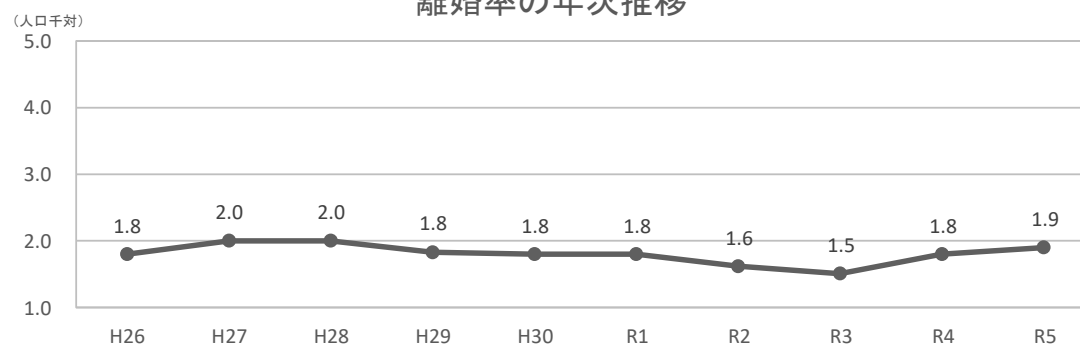
死産率の年次推移



婚姻率の年次推移

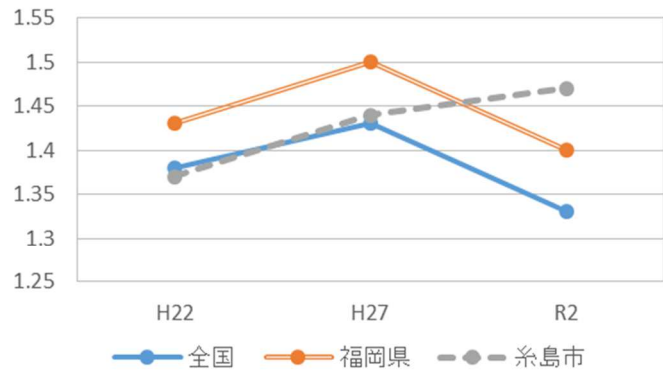


離婚率の年次推移



5 合計特殊出生率の年次推移

年	全国	福岡県	糸島市
H22	1.38	1.43	1.37
H27	1.43	1.50	1.44
R2	1.33	1.40	1.47

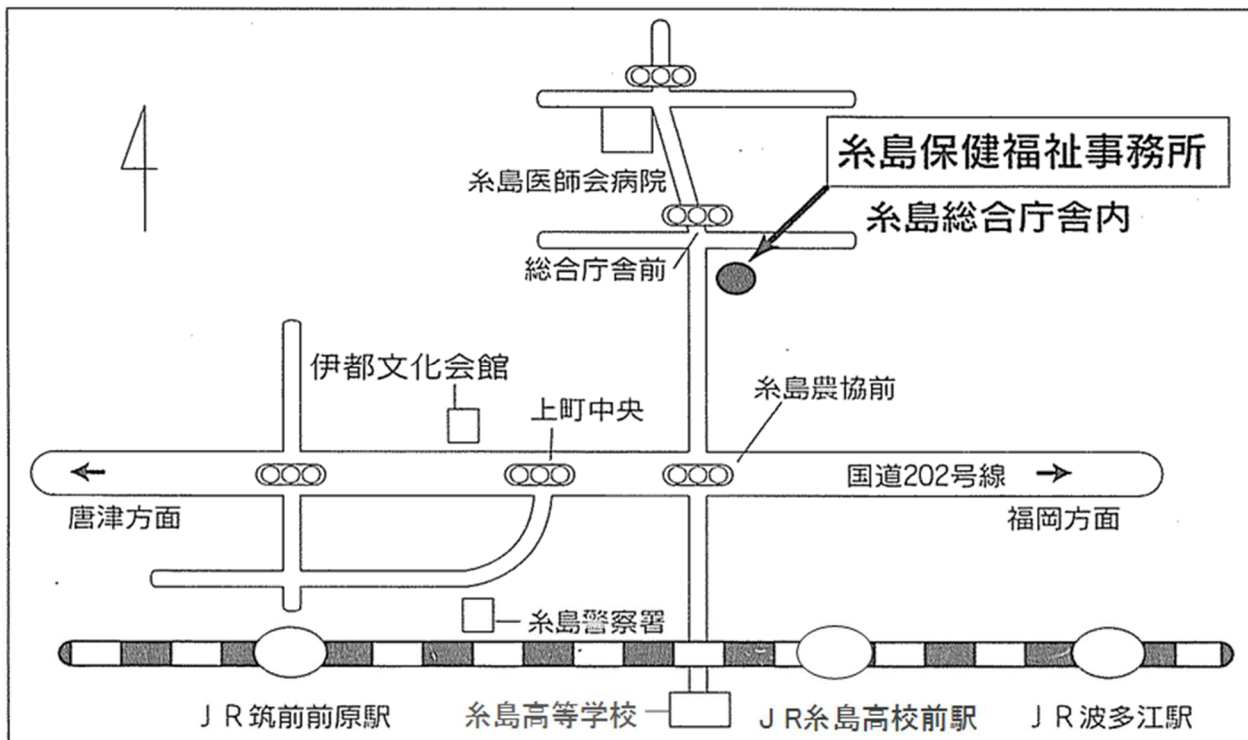


出典:人口動態調査

6 主要死因別死亡数・死亡率(人口対10万人)

		令和5年		
		全国	福岡県	管内
日本人人口(10.1現在)		121,193,000	5,011,000	98,614
全死因	総数	1,576,016	62,153	1,222
	率	1,300.4	1,240.3	1,239.2
結核	総数	1,587	56	1
	率	1.3	1.1	1.0
悪性新生物	総数	382,504	15,940	311
	率	315.6	318.1	315.4
心疾患 (高血圧性を除く)	総数	231,148	7,227	135
	率	190.7	144.2	136.9
脳血管疾患	総数	104,533	3,740	69
	率	86.3	74.6	70.0
肺炎	総数	75,753	3,162	70
	率	62.5	63.1	71.0
肝疾患	総数	18,638	760	11
	率	15.4	15.2	11.2
不慮の事故	総数	44,440	1,942	34
	率	36.7	38.8	34.5
自殺	総数	21,037	916	18
	率	17.4	18.3	18.3

出典:保健統計年報(福岡県保健医療介護部)



住所・電話

名称 福岡県糸島保健福祉事務所

住所 〒819-1112 福岡県糸島市浦志二丁目3番1号

電話 総務企画課

総務係 092-322-3269

企画指導係 092-322-5186

健康増進課

健康増進係 092-322-1439

精神保健係 092-322-3326

保健衛生課

食品生活衛生 092-322-3268

感染症 092-322-5579

社会福祉課 092-322-1449

難病ホットライン 092-321-0083

FAX 092-322-9252

ホームページ

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

※アクセス 福岡県のホームページ → 県の出先機関 → 糸島保健福祉事務所

福岡県行政資料

分類記号 G A	所属コード 4403127
登録年度 0 8	登録番号 0001